ふるさとウォッチング

統計から見た　なすしおばら

令和２年９月１日、黒磯駅前にオープンした「那須塩原市図書館 みるる」の館内

第 10 版（令和 3 年 3 月）

那須塩原市　企画部　市民協働推進課　統計係

まえがき

那須塩原市は多くの魅力があふれる市であると自負するところですが、本書「ふるさとウォッチング　統計から見た　なすしおばら」は、その魅力を指標から解き明かすため作成しました。

「基礎指標編」は「統計なすしおばら」の項目を参考に、各種統計結果から市の特徴的な指標を選び編集しました。

「テーマ編」では更に市の特性をあぶり出すテーマを選び、そのテーマに関する指標を集めて考察しました。

指標から見えてくる那須塩原市の姿を伝えることができるよう心がけて作成したつもりですが、本書はあくまでも那須塩原市をひとつの見方から捉えたものとしてご理解くださるようお願い申し上げます。角度を変えて見たら、また違う那須塩原市の姿が見えてくるかもしれません。

ひとつでも皆様が普段気づかない指標があり、那須塩原市を再確認する一助になればと思います。

令和３年３月

那須塩原市　企画部　市民協働推進課　統計係

本書の見方

1　本書は、項目ごとに作成時点で入手可能なデータを掲載しました。従って、掲載データの年度は同一ではありません。

2　栃木県内での順位を比較しているものは、市町村合併があった場合は旧市町村の数値を合計して比較しています。但し、指標などで一部合併前の数値を使用しているものもあるのでご注意ください。

3　本書のデータについては、公表されているものを使用していますが、転用するような場合は、出典元にお問い合わせください。

4　構成比などの割合は、四捨五入の関係上、内訳の合計が全体（100%）とは必ずしも一致しません。

5　その他、不明なことは、那須塩原市企画部市民協働推進課統計係（℡ 0287-62-7105）までお問い合わせください。

目　次

基礎指標編

1　土地・気象　・・・ 5

2　人口　・・・11

3　那須塩原市の県内ランキング　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

テーマ編

1　地図で見る統計（jSTAT MAP）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

2　事業所　＝令和元年経済センサス-基礎調査結果から＝　・・・・・・・・・・・・・・・39

3　製造業　＝2019 年工業統計調査結果から＝　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

4　農業と農業経営体　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

5　住宅・土地　＝平成 30 年住宅・土地統計調査結果から＝　・・・・・・・・・・・・・・60

6　人口動態　・・66

表紙について

那須塩原市図書館 みるる

住所：那須塩原市本町１番１号
（ＪＲ黒磯駅西口）

電話番号：0287(63)9031

開館時間:火～金　10：00～21：00／土・日・祝　10：00～18：00

休館日：〇毎週月曜日（ただし祝日の場合は開館、翌平日が休館）
〇特別整理期間
〇12/31～1/3

図書館の郷土資料コーナーに市の統計資料がありますので、ご覧ください。

基礎指標編

※「基礎指標編」は「統計なすしおばら」の項目を参考に、各種統計結果から市の特徴的な指標を選び編集しました。

1　土地・気象

（1）市の位置と面積

県内第２位の面積

表1　県内市町別面積順位（一部）

	県及び市町面積(k㎡)	県内順位
栃木県	**6,408.09**	
日光市	1,449.83	1
那須塩原市	**592.74**	**2**
鹿沼市	490.64	3
宇都宮市	416.85	4
那須町	372.34	5

資料　国土交通省国土地理院
「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」
（注）令和2年10月1日現在の面積

全国 1741 市区町村（※）中、本市の面積は第 153 位となっています。

※令和 2 年 10 月 1 日現在。なお、区は特別区のみ対象。北方領土は除きます。

本市は栃木県北部に位置し、東京都から150km圏、宇都宮市からは約50kmの距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めています。

市の面積は592.74k㎡で、県内25市町の中で2番目の広さを有しており（表1）、西部に高原山、北部に大佐飛山や那須連山の最高峰三本槍岳などを望みます。

面積の約半分を占める山岳部は、日光国立公園を形成し、塩原温泉郷と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有し、初夏の新緑、秋季の紅葉など四季折々の多彩な表情を持っています。

市域の南東部は、那珂川や箒川などにより形成された、緩やかな傾斜の平地が広がる複合扇状地であり、扇央部には本州有数の酪農地帯、扇端部には田園地帯が広がっています。

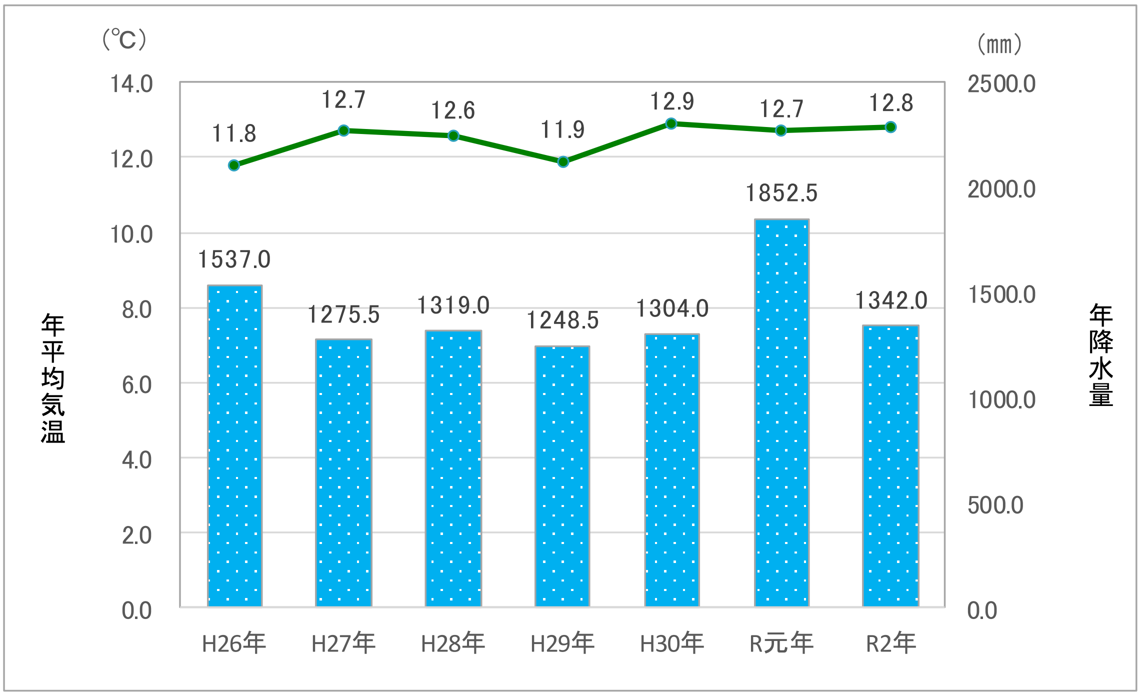
標高は、最高地点が三本槍岳山頂の1,917ｍ、最低地点は最南部の約210ｍとなっており、約1,700ｍの標高差があります。

また、市域を南西から北東にかけてＪＲ東北新幹線、ＪＲ宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道4号の幹線道が縦貫しており、ＪＲ西那須野駅、ＪＲ那須塩原駅、ＪＲ黒磯駅を中心に市街地が広がっています。

（2）気温及び降水量

気象庁のアメダス黒磯観測所のデータによると、令和2年の年平均気温は12.8℃で、歴代第2位（資料不足値の年除く）となりました。また、令和2年の年降水量は1342.0㎜で、台風の影響により歴代第5位（資料不足値の年含む）を記録した令和元年の降水量より510.5㎜少ない結果となりました。（図1）

図1　本市の年平均気温・年降水量の推移（平成26年～令和2年）



資料　気象庁ホームページ「過去の気象データ検索」
（注）観測地はアメダス黒磯観測所／那須塩原市埼玉

アメダス黒磯観測所　令和２年
気になるその他の「観測史上記録」

○日最大１時間降水量　6/11

令和２年６月11日に、１時間の降水量が６月としては観測史上最大となる57.0㎜を記録

○月平均気温（高い方から）　８月

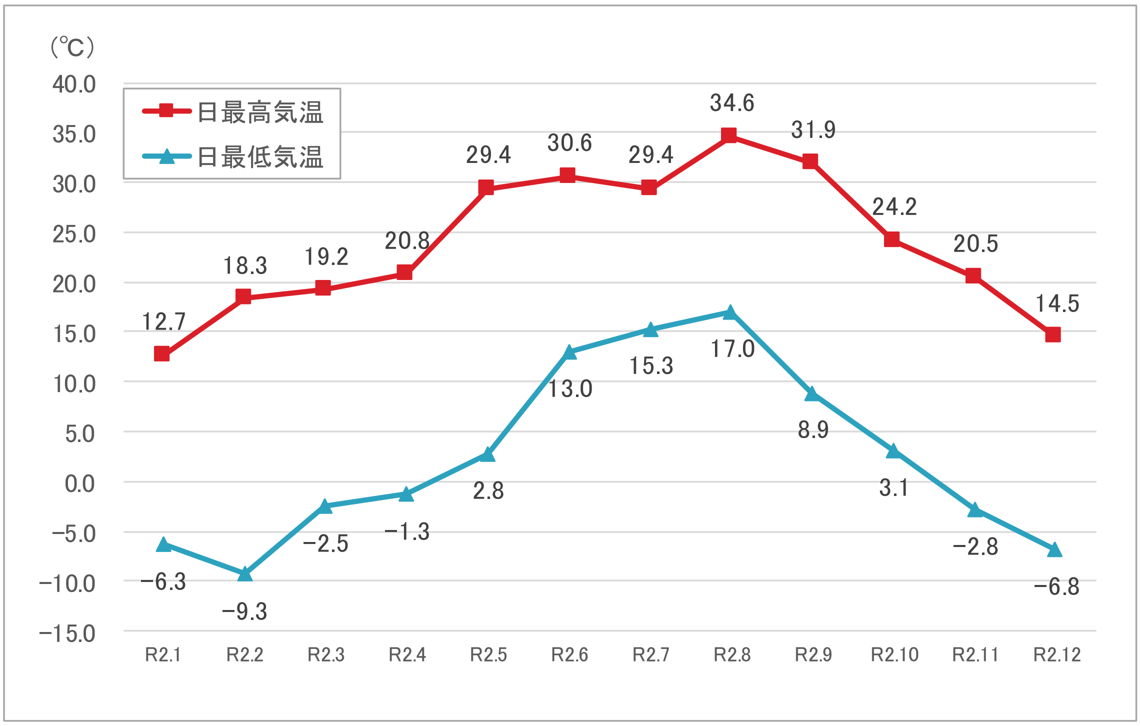
令和２年８月の月平均気温が平年より2.2℃高い25.7℃となり、観測史上最高を記録

夏季と冬季の寒暖差が大きい

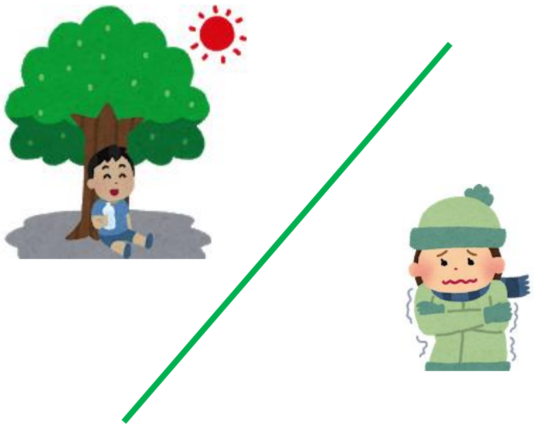
下のグラフ（図2）から、令和2年の本市の最高気温・最低気温を見てみると、8月に最高気温34.6℃、2月に最低気温－9.3℃を記録しました。

本市においては、夏季と冬季の寒暖差が大きく、その差が最大で40℃以上となるのが特徴で、令和2年は寒暖差が43.9℃となりました。

図2　本市の月別日最高気温・日最低気温（令和2年）



資料　気象庁ホームページ「過去の気象データ検索」
（注）観測地はアメダス黒磯観測所／那須塩原市埼玉



年平均気温を東京と比べると

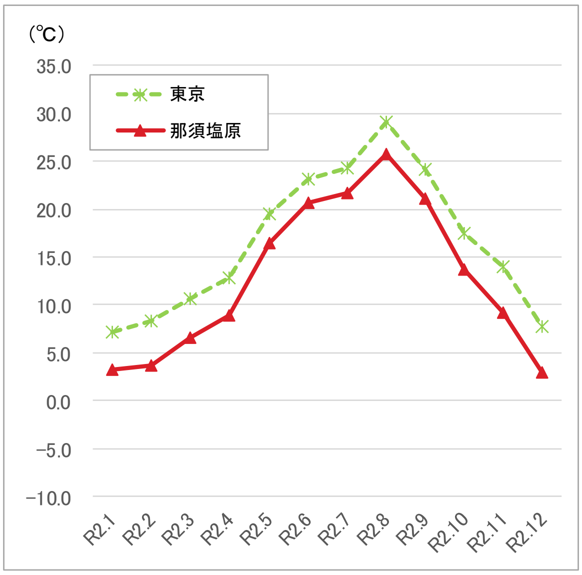
令和2年の本市及び東京の月別平均気温は、表2、図3のとおりでした。
本市の年平均気温は12.8℃で、これを東京の年平均気温16.5℃と比べると、本市の方が3.7℃低い結果となりました。

表2　本市の月別平均気温
東京との比較（令和2年）

（単位：℃）

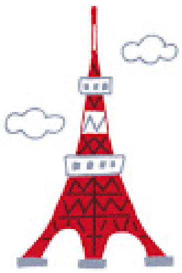
年月	那須塩原	東京
R2.1	3.3	7.1
R2.2	3.7	8.3
R2.3	6.6	10.7
R2.4	8.9	12.8
R2.5	16.4	19.5
R2.6	20.7	23.2
R2.7	21.7	24.3
R2.8	25.7	29.1
R2.9	21.1	24.2
R2.10	13.7	17.5
R2.11	9.2	14.0
R2.12	3.0	7.7
年平均	12.8	16.5

図3　本市の月別平均気温
東京との比較（令和2年）



資料　気象庁ホームページ「過去の気象データ検索」
（注）観測地はアメダス黒磯観測所／那須塩原市埼玉、アメダス東京観測所／千代田区北の丸公園

那須塩原　　**東京**



降水量は夏季に多く、冬季に少ない

表3　本市の月別降水量
東京との比較（令和2年）

（単位：mm）

年月	那須塩原	東京
R2.1	47.5	135.0
R2.2	10.0	15.0
R2.3	87.5	131.0
R2.4	155.0	296.5
R2.5	173.0	118.0
R2.6	216.5	212.5
R2.7	315.5	270.5
R2.8	108.5	61.5
R2.9	120.0	117.5
R2.10	99.5	205.0
R2.11	8.0	14.5
R2.12	1.0	13.0
年合計	1342.0	1590.0

近年、本市の年降水量は概ね 1,200～1,900 ㎜で推移しており、令和 2 年の年降水量を見てみると、1342.0 ㎜という結果でした。

降水量は夏季に多く、冬季に少なくなっています。（表 3、図 4）

また、冬季には山地を中心に積雪があり、4 月下旬でも一部の地域に残雪が見られます。

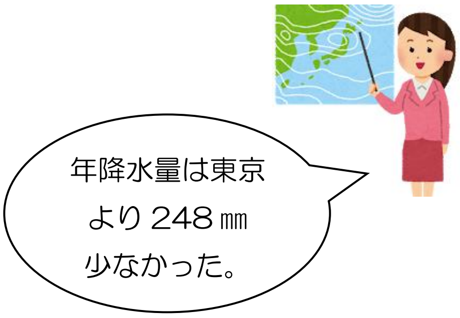
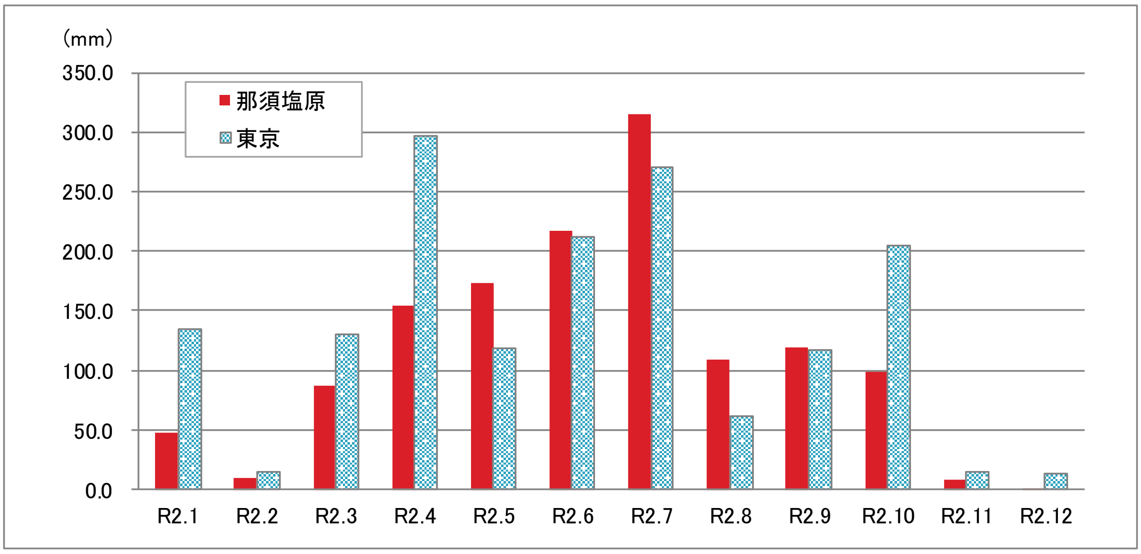


図4　本市の月別降水量　東京との比較（令和2年）



資料　全て気象庁ホームページ「過去の気象データ検索」
（注）観測地はアメダス黒磯観測所／那須塩原市埼玉、アメダス東京観測所／千代田区北の丸公園

(3) 地震

下の表（表4）及びグラフ（図5）から平成22年以降の本市の地震発生回数を見てみると、東日本大震災が発生した平成23年が圧倒的に多かったことが分かります。大震災以降は、増減を繰り返しながらも、震度5以上の地震は発生していない状況が続いています。令和2年においては、平成30年及び令和元年の直近2年間の回数を上回ったものの、震度4以上の地震の発生はありませんでした。

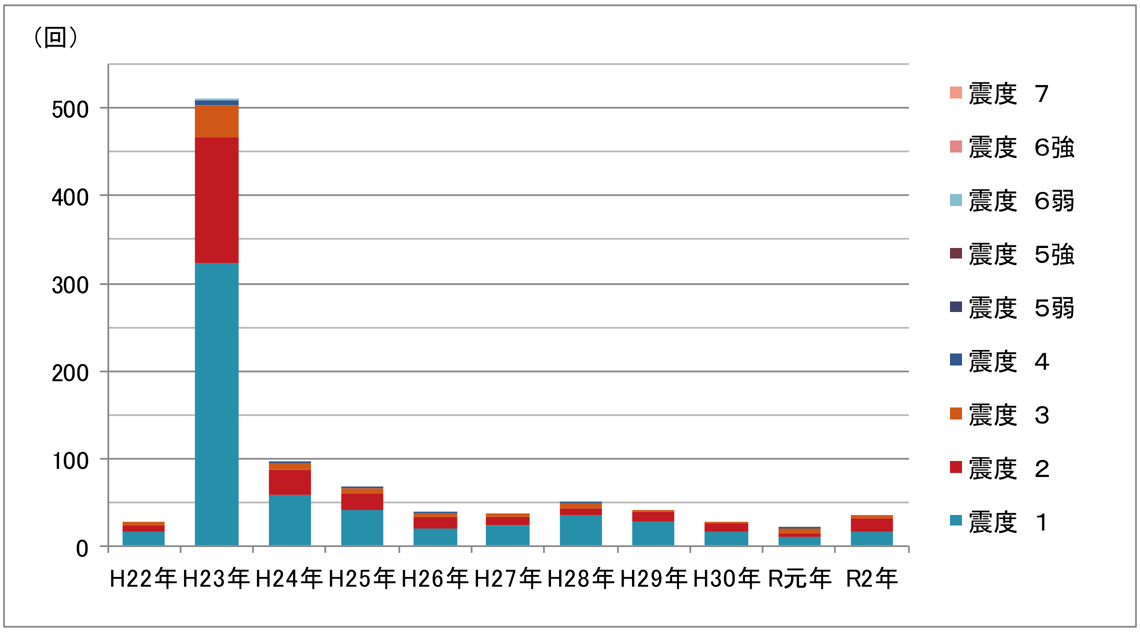
表4　本市の年別震度別地震発生回数（平成22年～令和2年）

（単位：回）

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
震度　7											
震度　6強											
震度　6弱		1									
震度　5強											
震度　5弱											
震度　4		6	1	2	1		1			1	
震度　3	4	36	6	5	5	4	4	2	3	5	4
震度　2	7	143	30	19	13	10	9	11	8	4	15
震度　1	16	324	58	42	20	23	35	28	17	11	17
計	27	510	95	68	39	37	49	41	28	21	36

資料　気象庁ホームページ「震度データベース検索」

図5　本市の年別震度別地震発生回数（平成22年～令和2年）



資料　気象庁ホームページ「震度データベース検索」

2　人口

～栃木県毎月人口調査報告書から～

（1）本市の人口

50 年前と比べ 46,736 人増加

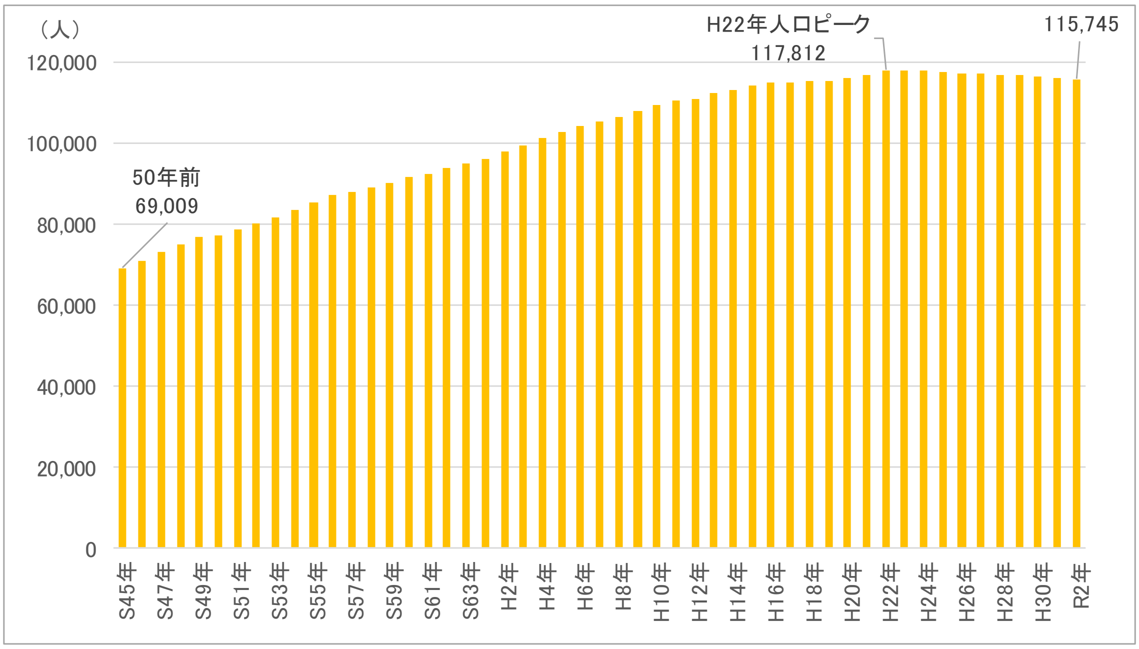
栃木県毎月人口調査報告書に基づく令和 2 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、115,745 人でした。（図 6、次頁の表 5 及び図 7）

昭和 45 年 10 月 1 日現在の人口（当時の黒磯町、西那須野町、塩原町の合計）が 69,009 人でしたので、この 50 年前の数値と比べると、46,736 人増加しています。

平成 22 年にピークを迎えて以降は減少傾向

昭和 45 年以降の推移を見てみると、増加の一途をたどっていた本市の人口は平成 22 年に 117,812 人となってピークを迎え、その後は少子化の進展に伴って減少傾向にあります。（図 6）

図 6　本市の人口の推移（昭和 45 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）合併前の数値は旧黒磯町（市）、旧西那須野町、旧塩原町の合計です。

(2) 県内市町別人口

本市の人口は県内第５位

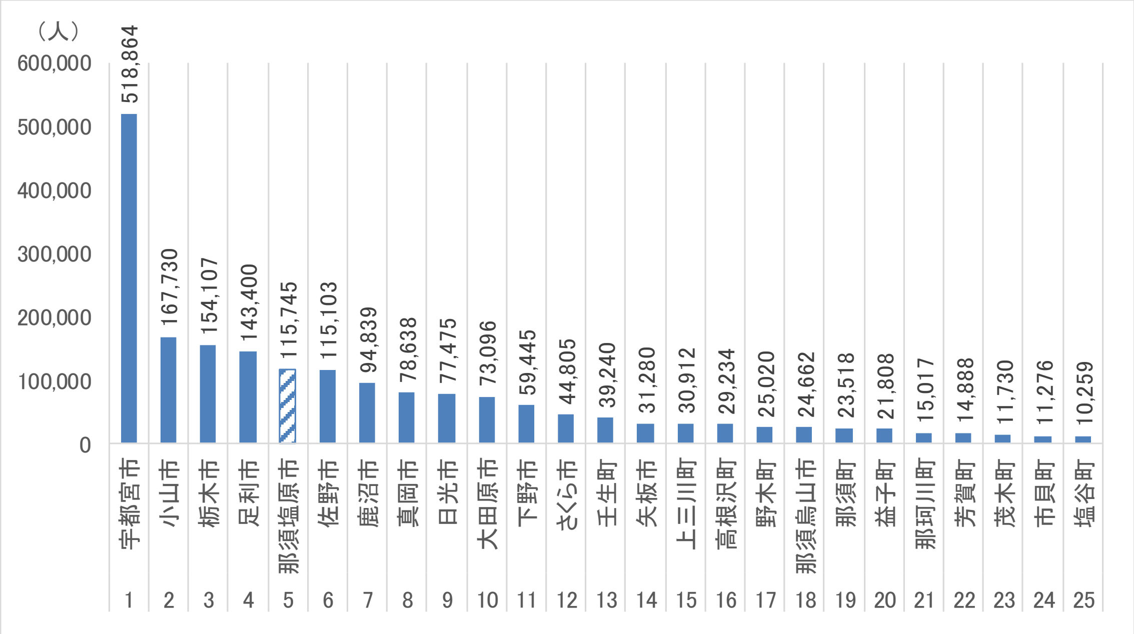
表５　県内市町別人口順位（令和２年10月１日現在）

（単位：人）

順位	市町名	人口	順位	市町名	人口
1	宇都宮市	518,864	14	矢板市	31,280
2	小山市	167,730	15	上三川町	30,912
3	栃木市	154,107	16	高根沢町	29,234
4	足利市	143,400	17	野木町	25,020
5	那須塩原市	115,745	18	那須烏山市	24,662
6	佐野市	115,103	19	那須町	23,518
7	鹿沼市	94,839	20	益子町	21,808
8	真岡市	78,638	21	那珂川町	15,017
9	日光市	77,475	22	芳賀町	14,888
10	大田原市	73,096	23	茂木町	11,730
11	下野市	59,445	24	市貝町	11,276
12	さくら市	44,805	25	塩谷町	10,259
13	壬生町	39,240	県計		1,932,091

資料　栃木県毎月人口調査報告書

図７　県内市町別人口順位（令和２年10月１日現在）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

(3) 県内市町別対前年人口増減率

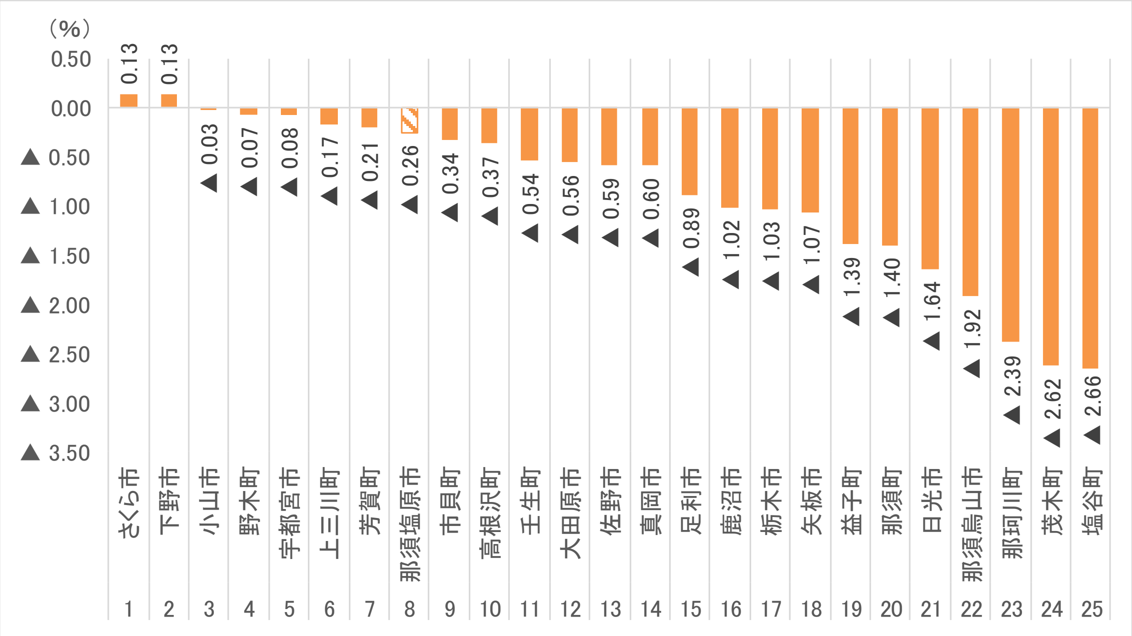
表 6　県内市町別対前年人口増減率順位（令和 2 年）

（単位:%）

順位	市町名	対前年人口増減率	順位	市町名	対前年人口増減率
1	さくら市	0.13	14	真岡市	▲ 0.60
2	下野市	0.13	15	足利市	▲ 0.89
3	小山市	▲ 0.03	16	鹿沼市	▲ 1.02
4	野木町	▲ 0.07	17	栃木市	▲ 1.03
5	宇都宮市	▲ 0.08	18	矢板市	▲ 1.07
6	上三川町	▲ 0.17	19	益子町	▲ 1.39
7	芳賀町	▲ 0.21	20	那須町	▲ 1.40
8	那須塩原市	▲ 0.26	21	日光市	▲ 1.64
9	市貝町	▲ 0.34	22	那須烏山市	▲ 1.92
10	高根沢町	▲ 0.37	23	那珂川町	▲ 2.39
11	壬生町	▲ 0.54	24	茂木町	▲ 2.62
12	大田原市	▲ 0.56	25	塩谷町	▲ 2.66
13	佐野市	▲ 0.59	県計		▲ 0.53

資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）対前年人口増減率＝（人口増減数／前年10月1日現在人口）×100

図 8　県内市町別対前年人口増減率順位（令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）対前年人口増減率＝（人口増減数／前年10月1日現在人口）×100

(4) 本市の合計特殊出生率

「合計特殊出生率」とは、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。
「合計特殊出生率」には、期間合計特殊出生率と、コーホート合計特殊出生率の 2 種類がありますが、ここでは年次比較や地域比較に用いられる期間合計特殊出生率について紹介します。

平成 30 年の本市の合計特殊出生率は **1.50** でした。

表 7　本市の合計特殊出生率　近隣市町及び県、全国との比較

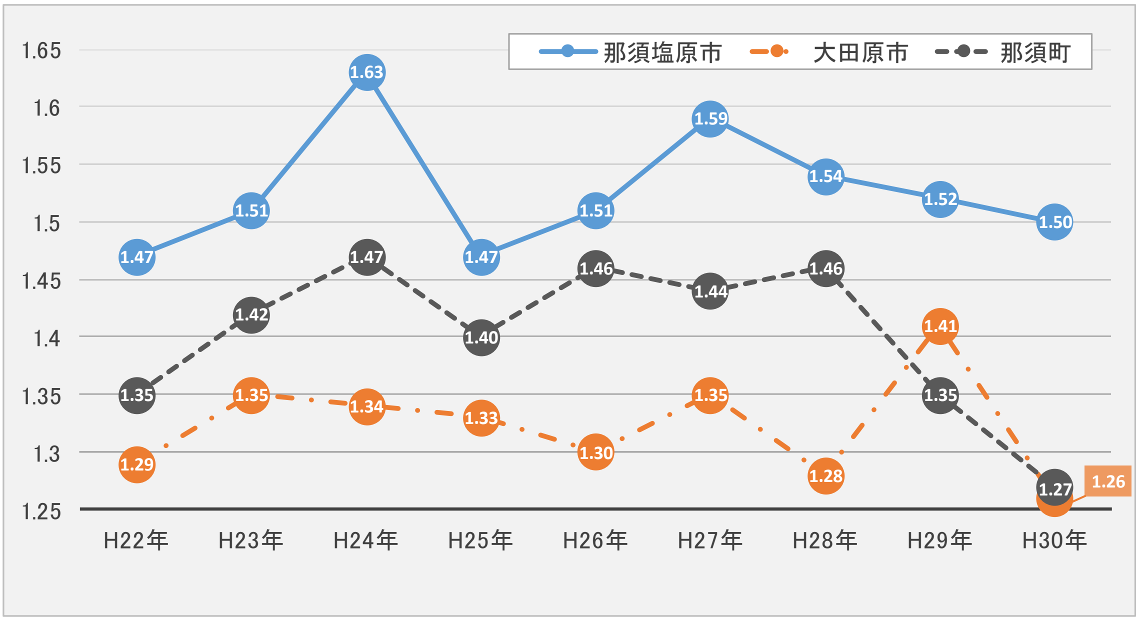
	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
那須塩原市	1.47	1.51	1.63	1.47	1.51	1.59	1.54	1.52	1.50
大田原市	1.29	1.35	1.34	1.33	1.30	1.35	1.28	1.41	1.26
那須町	1.35	1.42	1.47	1.40	1.46	1.44	1.46	1.35	1.27
栃木県	1.44	1.38	1.43	1.43	1.46	1.49	1.46	1.45	1.44
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

資料　栃木県保健統計年報

本市の平成 22 年以降の合計特殊出生率を見てみると、平成 24 年が 1.63 でやや高かったものの、それ以外の年は 1.47 から 1.59 の間で推移しています。
近隣市町の大田原市及び那須町と比べると、本市の数値は高い結果となっており、また、県及び全国の数値も上回っています。(表 7、次頁の図 9 及び図 10)

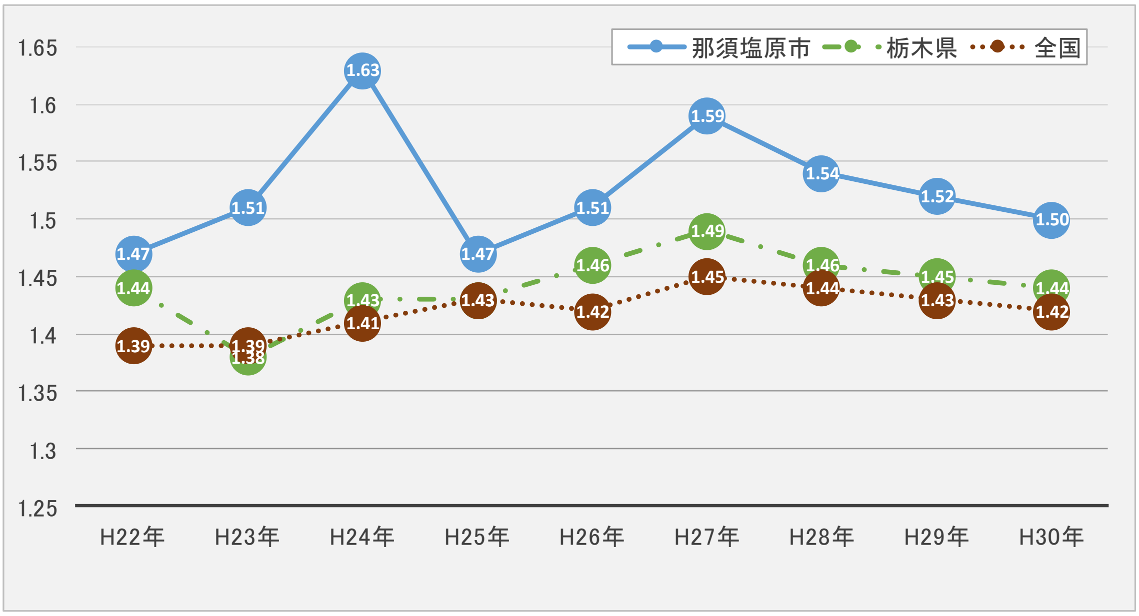
しかしながら、人口維持に必要とされる合計特殊出生率は **2.07** とされており、この数値には遠く及んでいない状況です。

図 9　本市の合計特殊出生率　近隣市町との比較



資料　栃木県保健統計年報

図 10　本市の合計特殊出生率　県及び全国との比較



資料　栃木県保健統計年報

本市の合計特殊出生率は県内第４位

合計特殊出生率について、平成 30 年の県内市町別の状況を見てみると、本市は県内 25 市町中第 4 位でした。平成 27 年から平成 29 年までの過去 3 年間は第 2 位という結果でしたので、順位は変わりましたが、近年、本市の合計特殊出生率は県内では上位にあります。（表 8）

ただし、市町村など小地域単位で合計特殊出生率を見る場合、偶然のわずかな出生数の変動によって結果が大きく動きますので、長期的経過を観察するなど、注意が必要です。

表 8　県内市町別合計特殊出生率

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位
栃木県	**1.49**	**－**	**1.46**	**－**	**1.45**	**－**	**1.44**	**－**
宇都宮市	1.54	4	1.50	4	1.50	3	1.49	5
鹿沼市	1.41	12	1.36	17	1.41	10	1.31	18
日光市	1.38	15	1.36	17	1.25	20	1.34	13
真岡市	1.45	9	1.52	3	1.47	6	1.51	3
益子町	1.47	7	1.48	5	1.21	24	1.35	12
茂木町	1.31	25	1.44	7	1.24	21	1.48	6
市貝町	1.46	8	1.43	9	1.27	19	1.41	9
芳賀町	1.39	14	1.59	1	1.43	8	1.53	2
栃木市	1.36	18	1.33	21	1.27	18	1.34	14
小山市	1.37	16	1.40	10	1.36	13	1.36	11
下野市	1.32	23	1.37	15	1.17	25	1.27	21
上三川町	1.42	11	1.37	15	1.45	7	1.37	10
壬生町	1.33	22	1.29	24	1.23	22	1.25	24
野木町	1.37	16	1.34	19	1.23	23	1.33	15
大田原市	1.35	20	1.28	25	1.41	9	1.26	23
矢板市	1.41	12	1.34	19	1.47	5	1.32	17
那須塩原市	1.59	2	1.54	2	1.52	2	1.50	4
さくら市	1.59	2	1.44	7	1.62	1	1.57	1
那須烏山市	1.34	21	1.38	13	1.39	11	1.44	8
塩谷町	1.49	5	1.30	23	1.34	15	1.30	19
高根沢町	1.62	1	1.38	13	1.49	4	1.47	7
那須町	1.44	10	1.46	6	1.35	14	1.27	22
那珂川町	1.48	6	1.32	22	1.34	17	1.28	20
足利市	1.32	23	1.40	10	1.34	16	1.23	25
佐野市	1.36	18	1.39	12	1.38	12	1.33	16

資料　栃木県保健統計年報

（注）栃木県内の広域健康福祉センターの単位順に掲載しています。

3　那須塩原市の県内ランキング

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表9

人口

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	人
1	宇都宮市	518,864
2	小山市	167,730
3	栃木市	154,107
4	足利市	143,400
5	那須塩原市	115,745
6	佐野市	115,103
7	鹿沼市	94,839
8	真岡市	78,638
9	日光市	77,475
10	大田原市	73,096
11	下野市	59,445
12	さくら市	44,805
13	壬生町	39,240
14	矢板市	31,280
15	上三川町	30,912
16	高根沢町	29,234
17	野木町	25,020
18	那須烏山市	24,662
19	那須町	23,518
20	益子町	21,808
21	那珂川町	15,017
22	芳賀町	14,888
23	茂木町	11,730
24	市貝町	11,276
25	塩谷町	10,259

表10

人口増減率（R元～R2）

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	%
1	さくら市	0.13
2	下野市	0.13
3	小山市	▲ 0.03
4	野木町	▲ 0.07
5	宇都宮市	▲ 0.08
6	上三川町	▲ 0.17
7	芳賀町	▲ 0.21
8	那須塩原市	▲ 0.26
9	市貝町	▲ 0.34
10	高根沢町	▲ 0.37
11	壬生町	▲ 0.54
12	大田原市	▲ 0.56
13	佐野市	▲ 0.59
14	真岡市	▲ 0.60
15	足利市	▲ 0.89
16	鹿沼市	▲ 1.02
17	栃木市	▲ 1.03
18	矢板市	▲ 1.07
19	益子町	▲ 1.39
20	那須町	▲ 1.40
21	日光市	▲ 1.64
22	那須烏山市	▲ 1.92
23	那珂川町	▲ 2.39
24	茂木町	▲ 2.62
25	塩谷町	▲ 2.66

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表11

世帯

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	世帯
1	宇都宮市	229,283
2	小山市	71,076
3	足利市	62,074
4	栃木市	60,588
5	佐野市	48,999
6	那須塩原市	48,526
7	鹿沼市	36,814
8	日光市	32,821
9	真岡市	30,218
10	大田原市	30,175
11	下野市	23,106
12	さくら市	16,768
13	壬生町	15,988
14	矢板市	12,430
15	高根沢町	12,345
16	上三川町	11,659
17	野木町	10,192
18	那須烏山市	9,262
19	那須町	8,830
20	益子町	7,925
21	那珂川町	5,722
22	芳賀町	5,290
23	茂木町	4,496
24	市貝町	4,328
25	塩谷町	3,661

表12

年少人口割合（0～14歳）

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	%
1	さくら市	13.60
2	上三川町	13.24
3	真岡市	13.15
4	宇都宮市	12.94
5	芳賀町	12.92
6	小山市	12.77
7	那須塩原市	12.60
8	下野市	12.50
9	壬生町	12.16
10	高根沢町	12.00
11	鹿沼市	11.84
12	野木町	11.56
13	大田原市	11.35
14	益子町	11.34
15	佐野市	11.30
16	栃木市	11.26
17	市貝町	11.17
18	足利市	10.57
19	矢板市	10.52
20	日光市	9.70
21	那須烏山市	9.62
22	塩谷町	8.85
23	那須町	8.57
24	那珂川町	8.54
25	茂木町	8.48

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表13

生産年齢人口割合（15～64歳）

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	%
1	上三川町	63.23
2	高根沢町	62.33
3	小山市	61.88
4	下野市	61.75
5	宇都宮市	61.65
6	さくら市	59.73
7	真岡市	59.48
8	那須塩原市	59.29
9	大田原市	59.29
10	市貝町	59.07
11	壬生町	58.16
12	鹿沼市	57.77
13	佐野市	57.58
14	栃木市	56.69
15	足利市	56.28
16	矢板市	56.26
17	野木町	55.85
18	益子町	55.69
19	芳賀町	54.75
20	日光市	53.90
21	那須烏山市	52.46
22	那珂川町	51.25
23	塩谷町	51.03
24	那須町	50.79
25	茂木町	48.52

表14

老年人口割合（65歳以上）

資料：栃木県毎月人口調査（R2.10.1現在）

順位	市町名	%
1	茂木町	43.00
2	那須町	40.64
3	那珂川町	40.21
4	塩谷町	40.12
5	那須烏山市	37.92
6	日光市	36.39
7	矢板市	33.22
8	足利市	33.15
9	益子町	32.98
10	野木町	32.59
11	芳賀町	32.33
12	栃木市	32.04
13	佐野市	31.11
14	鹿沼市	30.39
15	市貝町	29.76
16	壬生町	29.69
17	大田原市	29.36
18	那須塩原市	28.11
19	真岡市	27.37
20	さくら市	26.68
21	下野市	25.75
22	高根沢町	25.66
23	宇都宮市	25.41
24	小山市	25.35
25	上三川町	23.53

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表15

第1次産業就業率
（主に農林業、漁業）

資料：平成27年国勢調査（H27.10.1現在）

順位	市町名	%
1	芳賀町	9.51
2	塩谷町	7.17
3	那珂川町	7.09
4	市貝町	6.75
5	茂木町	6.50
6	那須町	6.39
7	大田原市	5.95
8	那須烏山市	5.78
9	高根沢町	4.87
10	真岡市	4.83
11	上三川町	4.51
12	さくら市	4.24
13	益子町	3.76
14	壬生町	3.60
15	矢板市	3.56
16	下野市	3.39
17	那須塩原市	3.34
18	鹿沼市	3.32
19	栃木市	2.88
20	日光市	2.60
21	野木町	2.25
22	小山市	1.88
23	佐野市	1.34
24	宇都宮市	1.12
25	足利市	0.86

表16

第2次産業就業率
（主に鉱業、建設業、製造業）

資料：平成27年国勢調査（H27.10.1現在）

順位	市町名	%
1	益子町	19.79
2	上三川町	18.82
3	真岡市	18.47
4	市貝町	18.41
5	鹿沼市	17.77
6	佐野市	17.44
7	那珂川町	17.43
8	足利市	17.35
9	那須烏山市	16.81
10	塩谷町	16.69
11	矢板市	16.50
12	栃木市	16.47
13	野木町	15.91
14	那須塩原市	15.66
15	小山市	15.56
16	大田原市	15.40
17	芳賀町	15.39
18	茂木町	14.89
19	高根沢町	14.79
20	さくら市	14.72
21	壬生町	14.30
22	下野市	13.74
23	日光市	13.52
24	宇都宮市	11.66
25	那須町	10.74

県内25市町ランキング

数値の大きい
順に順位を
付しています

表17

第3次産業就業率
（主に卸売業，小売業、宿泊業，飲食
サービス業、医療，福祉）

資料：平成27年国勢調査（H27.10.1現在）

順位	市町名	%
1	日光市	33.50
2	下野市	32.76
3	壬生町	30.84
4	宇都宮市	30.74
5	野木町	30.36
6	高根沢町	30.28
7	那須塩原市	29.74
8	佐野市	29.26
9	上三川町	29.11
10	足利市	28.76
11	矢板市	28.72
12	鹿沼市	28.64
13	小山市	28.48
14	さくら市	28.30
15	茂木町	28.29
16	栃木市	28.15
17	那須町	28.05
18	塩谷町	27.76
19	市貝町	27.35
20	益子町	27.13
21	那須烏山市	26.94
22	芳賀町	26.86
23	那珂川町	26.04
24	大田原市	25.46
25	真岡市	25.43

県内25市町ランキング

数値の大きい
順に順位を
付しています

表18

市町村内総生産

資料：平成29年度とちぎの市町村民経済計算

順位	市町名	百万円
1	宇都宮市	2,883,772
2	栃木市	912,768
3	小山市	729,271
4	足利市	501,603
5	那須塩原市	480,479
6	大田原市	451,020
7	佐野市	444,983
8	鹿沼市	410,422
9	真岡市	359,526
10	日光市	284,871
11	下野市	213,239
12	壬生町	195,331
13	芳賀町	180,758
14	上三川町	172,125
15	さくら市	169,782
16	矢板市	117,400
17	野木町	106,072
18	那須町	105,048
19	市貝町	96,794
20	那須烏山市	88,035
21	高根沢町	64,620
22	那珂川町	63,708
23	益子町	53,825
24	茂木町	35,596
25	塩谷町	30,282

表19

1人当たり市町村民所得

資料：平成29年度とちぎの市町村民経済計算

順位	市町名	千円
1	芳賀町	4,705
2	市貝町	4,178
3	宇都宮市	3,753
4	上三川町	3,659
5	栃木市	3,524
6	下野市	3,467
7	大田原市	3,394
8	小山市	3,378
9	壬生町	3,356
10	鹿沼市	3,353
11	真岡市	3,343
12	那須塩原市	3,252
13	那須町	3,226
14	野木町	3,203
15	佐野市	3,150
16	高根沢町	3,148
17	さくら市	3,125
18	日光市	3,038
19	足利市	3,020
20	那珂川町	2,997
21	那須烏山市	2,990
22	矢板市	2,987
23	塩谷町	2,869
24	益子町	2,785
25	茂木町	2,705

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表20

総農家数

資料：2015年農林業センサス（H27.2.1現在）

順位	市町名	戸
1	栃木市	5,461
2	宇都宮市	5,218
3	大田原市	4,151
4	真岡市	3,741
5	鹿沼市	3,325
6	小山市	2,971
7	佐野市	2,867
8	那須塩原市	2,820
9	日光市	2,264
10	那須烏山市	2,048
11	足利市	1,987
12	那須町	1,802
13	那珂川町	1,718
14	さくら市	1,707
15	下野市	1,702
16	茂木町	1,670
17	高根沢町	1,299
18	上三川町	1,283
19	芳賀町	1,281
20	益子町	1,265
21	壬生町	1,248
22	矢板市	1,163
23	塩谷町	991
24	市貝町	874
25	野木町	590

表21

農業従事者数（販売農家）

資料：2015年農林業センサス（H27.2.1現在）

順位	市町名	人
1	宇都宮市	6,133
2	大田原市	5,681
3	栃木市	5,471
4	真岡市	4,700
5	那須塩原市	4,254
6	鹿沼市	3,597
7	小山市	3,372
8	日光市	2,405
9	さくら市	2,216
10	下野市	2,127
11	那須烏山市	1,927
12	芳賀町	1,837
13	佐野市	1,836
14	那須町	1,811
15	那珂川町	1,772
16	高根沢町	1,691
17	上三川町	1,682
18	矢板市	1,487
19	足利市	1,388
20	茂木町	1,308
21	壬生町	1,299
22	益子町	1,264
23	塩谷町	1,108
24	市貝町	944
25	野木町	661

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表22

経営耕地面積（販売農家）

資料：2015年農林業センサス（H27.2.1現在）

順位	市町名	ha
1	大田原市	10,233
2	宇都宮市	9,899
3	那須塩原市	8,648
4	栃木市	7,760
5	真岡市	7,113
6	小山市	6,212
7	さくら市	4,394
8	鹿沼市	4,368
9	那須町	4,333
10	日光市	4,295
11	高根沢町	3,600
12	芳賀町	3,384
13	下野市	3,352
14	矢板市	2,651
15	佐野市	2,525
16	那須烏山市	2,474
17	塩谷町	2,174
18	上三川町	2,057
19	壬生町	1,911
20	那珂川町	1,864
21	足利市	1,721
22	益子町	1,674
23	市貝町	1,489
24	茂木町	1,165
25	野木町	1,029

表23

水稲の収穫量

資料：令和元年作物統計調査

順位	市町名	t
1	大田原市	36,300
2	宇都宮市	34,100
3	栃木市	28,200
4	那須塩原市	24,300
5	真岡市	21,200
6	さくら市	17,800
7	小山市	14,700
8	高根沢町	13,600
9	日光市	12,000
10	那須町	11,100
11	芳賀町	11,000
12	鹿沼市	10,600
13	矢板市	9,100
14	下野市	8,300
15	佐野市	8,140
16	塩谷町	7,840
17	那須烏山市	7,810
18	壬生町	6,090
19	那珂川町	6,080
20	上三川町	5,120
21	足利市	4,850
22	市貝町	4,600
23	益子町	3,980
24	茂木町	2,880
25	野木町	2,360

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表24

乳用牛の飼養頭数

資料：2015年農林業センサス（H27.2.1現在）

順位	市町名	頭
1	那須塩原市	23,840
2	那須町	9,251
3	大田原市	5,108
4	市貝町	3,741
5	那須烏山市	2,331
6	鹿沼市	2,164
7	真岡市	1,759
8	那珂川町	1,081
9	日光市	1,015
10	栃木市	903
11	下野市	749
12	芳賀町	738
13	宇都宮市	661
14	高根沢町	544
15	益子町	542
16	矢板市	503
17	小山市	469
18	茂木町	462
19	壬生町	371
20	足利市	342
21	塩谷町	322
22	さくら市	290
23	上三川町	183
－	佐野市	X
－	野木町	X

※「X」は秘匿措置を講じています。

表25

乳用牛の飼養頭数（全国ランキング）

資料：2015年農林業センサス（H27.2.1現在）

順位	市町名	頭
1	北海道　別海町	100,160
2	北海道　中標津町	37,668
3	北海道　標茶町	34,522
4	北海道　清水町	24,822
5	栃木県　那須塩原市	23,840

那須塩原市より順位が上の市町村はすべて北海道にあるため、那須塩原市は本州より南では一番の酪農地帯なのです。

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表26

製造業の事業所数（従業者4人以上の事業所）

資料：2019年工業統計調査（R元.6.1現在）

順位	市町名	事業所
1	宇都宮市	517
2	足利市	510
3	佐野市	410
4	栃木市	399
5	鹿沼市	398
6	小山市	271
7	那須塩原市	232
8	日光市	185
9	真岡市	171
10	大田原市	157
11	那須烏山市	115
12	下野市	107
13	さくら市	100
14	壬生町	96
15	矢板市	61
16	上三川町	57
16	野木町	57
18	益子町	53
19	那須町	52
20	那珂川町	44
21	芳賀町	38
22	市貝町	33
22	塩谷町	33
24	茂木町	28
25	高根沢町	25

表27

製造業の従業者数（従業者4人以上の事業所）

資料：2019年工業統計調査（R元.6.1現在）

順位	市町名	人
1	宇都宮市	33,415
2	栃木市	20,005
3	小山市	18,605
4	足利市	16,140
5	佐野市	14,546
6	鹿沼市	14,237
7	真岡市	13,539
8	大田原市	12,495
9	那須塩原市	10,836
10	上三川町	7,647
11	日光市	7,189
12	芳賀町	5,240
13	さくら市	5,121
14	下野市	4,756
15	壬生町	3,996
16	野木町	3,727
17	那須烏山市	3,211
18	市貝町	2,877
19	矢板市	2,203
20	那珂川町	1,778
21	那須町	1,463
22	高根沢町	1,391
23	塩谷町	1,220
24	益子町	867
25	茂木町	469

県内25市町ランキング

数値の大きい
順に順位を
付しています

表28

製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

資料：2019年工業統計調査（R元.6.1現在）

順位	市町名	万円
1	宇都宮市	221,408,653
2	栃木市	111,986,241
3	小山市	98,366,007
4	大田原市	66,929,326
5	真岡市	62,249,205
6	鹿沼市	44,230,479
7	佐野市	41,628,234
8	上三川町	40,400,355
9	足利市	39,893,005
10	那須塩原市	35,527,260
11	日光市	34,049,689
12	さくら市	21,937,534
13	芳賀町	16,752,942
14	下野市	16,663,943
15	野木町	13,917,797
16	市貝町	13,742,143
17	壬生町	11,607,279
18	那須烏山市	6,541,753
19	矢板市	6,188,003
20	那珂川町	5,410,527
21	那須町	4,238,238
22	塩谷町	2,988,677
23	益子町	2,126,385
24	高根沢町	1,641,457
25	茂木町	686,686

表29

卸売業・小売業の事業所数

資料：平成28年経済センサス-活動調査（H28.6.1現在）

順位	市町名	事業所
1	宇都宮市	4,794
2	足利市	1,525
3	栃木市	1,514
4	佐野市	1,445
5	小山市	1,406
6	那須塩原市	1,190
7	鹿沼市	952
8	日光市	934
9	大田原市	693
10	真岡市	665
11	下野市	434
12	さくら市	326
13	矢板市	319
14	壬生町	315
15	那須町	259
16	那須烏山市	258
17	上三川町	220
18	益子町	194
19	那珂川町	188
20	高根沢町	178
21	茂木町	147
22	野木町	137
23	芳賀町	117
24	塩谷町	89
25	市貝町	73

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表30

卸売業・小売業の従業者数

資料：平成28年経済センサス-活動調査（H28.6.1現在）

順位	市町名	人
1	宇都宮市	44,375
2	小山市	12,112
3	足利市	10,202
4	栃木市	10,168
5	佐野市	9,379
6	那須塩原市	8,967
7	鹿沼市	6,428
8	日光市	5,306
9	真岡市	4,675
10	大田原市	4,352
11	下野市	3,232
12	壬生町	2,412
13	さくら市	2,355
14	上三川町	2,327
15	矢板市	2,062
16	那須町	1,505
17	那須烏山市	1,412
18	益子町	1,278
19	高根沢町	1,082
20	野木町	1,041
21	芳賀町	920
22	那珂川町	906
23	茂木町	612
24	塩谷町	346
25	市貝町	312

表31

年間商品販売額

資料：平成28年経済センサス-活動調査（H28.6.1現在）

順位	市町名	百万円
1	宇都宮市	2,614,427
2	小山市	450,982
3	佐野市	340,570
4	栃木市	284,218
5	足利市	280,663
6	那須塩原市	263,557
7	鹿沼市	193,991
8	下野市	149,776
9	大田原市	121,454
10	真岡市	119,835
11	日光市	108,389
12	上三川町	87,378
13	壬生町	76,116
14	さくら市	54,700
15	芳賀町	50,591
16	矢板市	45,585
17	那須町	32,520
18	那須烏山市	31,431
19	高根沢町	30,137
20	益子町	27,477
21	野木町	20,612
22	那珂川町	13,783
23	茂木町	8,208
24	市貝町	6,596
25	塩谷町	6,163

県内25市町ランキング

数値の大きい順に順位を付しています

表32

観光客入込数

資料：令和元年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

順位	市町名	人
1	宇都宮市	14,768,400
2	日光市	11,813,538
3	那須塩原市	8,811,708
4	佐野市	8,574,819
5	栃木市	5,514,544
6	足利市	4,862,660
7	那須町	4,799,209
8	壬生町	3,584,481
9	小山市	3,518,268
10	大田原市	3,429,419
11	真岡市	3,177,751
12	鹿沼市	3,118,676
13	茂木町	3,055,914
14	益子町	2,909,690
15	下野市	2,235,692
16	さくら市	1,954,537
17	矢板市	1,879,864
18	那珂川町	1,166,553
19	市貝町	644,569
20	芳賀町	628,058
21	塩谷町	610,479
22	高根沢町	479,332
23	那須烏山市	457,681
24	野木町	202,944
25	上三川町	83,215

表33

観光客宿泊数

資料：令和元年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

順位	市町名	人
1	日光市	3,293,938
2	那須町	1,755,638
3	宇都宮市	1,615,312
4	那須塩原市	917,970
5	茂木町	124,145
6	さくら市	109,469
7	那珂川町	76,599
8	佐野市	62,474
9	益子町	47,550
10	那須烏山市	45,279
11	大田原市	43,151
12	足利市	32,271
13	真岡市	32,254
14	鹿沼市	29,137
15	矢板市	27,428
16	栃木市	17,494
17	塩谷町	11,016
18	小山市	9,201
19	高根沢町	2,242
20	壬生町	1,439
21	下野市	1,326
22	市貝町	991
23	芳賀町	237
24	上三川町	236
25	野木町	152

県内25市町ランキング

数値の大きい
順に順位を
付しています

表34

外国人宿泊数

資料：令和元年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

順位	市町名	人
1	日光市	119,253
2	宇都宮市	75,173
3	那須町	18,268
4	那須塩原市	10,716
5	小山市	8,581
6	足利市	4,234
7	大田原市	3,234
8	佐野市	1,577
9	益子町	1,363
10	真岡市	1,056
11	栃木市	1043
12	矢板市	962
13	壬生町	604
14	さくら市	348
15	鹿沼市	235
16	茂木町	212
17	上三川町	99
18	野木町	74
19	高根沢町	54
20	那珂川町	47
21	下野市	28
22	那須烏山市	16
23	市貝町	1
24	芳賀町	0
24	塩谷町	0

テーマ編

1　地図で見る統計（jSTAT MAP）

1　地図で見る統計(ｊSTAT MAP)とは？

地図で見る統計（jSTAT MAP、以下「jSTAT MAP」)は、誰でも利用できる Web サイトの地理情報システムです。政府統計の総合窓口「e-Stat」の機能のひとつで、インターネットを通じて誰でも利用可能です。

統計地図を作成するほか、分析した内容についてレポートを作成することができ、防災、施設整備、市場分析等各種の詳細な計画立案に資する分析が可能となっています。

地図で見る統計（jSTAT MAP）

〇インターネットで誰でも利用可能

〇「e-Stat」の統計データから統計地図を作成できる

〇アカウントを作成することで、データの保存や詳細なリッチレポートが作成できる

2　「ｊSTAT MAP」へのアクセス方法

①　「jSTAT MAP」は、「e-Stat」のホームページから利用できます。
(https:www.e-stat.go.jp 又は「e-Stat」で検索)

e-Stat 政府統計の総合窓口　ホームページ

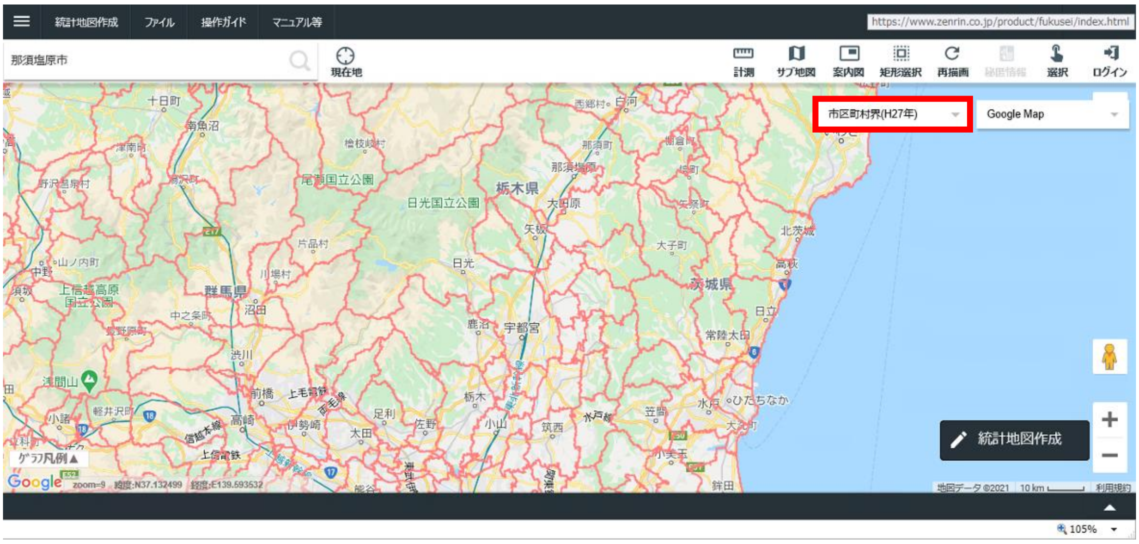
② 「e-Stat」の「地図（統計 GIS)」から「jSTAT MAP」を選択します。

③ 以下のようなメッセージが表示されます。

ログインしないままでも、統計地図の作成等基本的な機能は使用することが可能です。

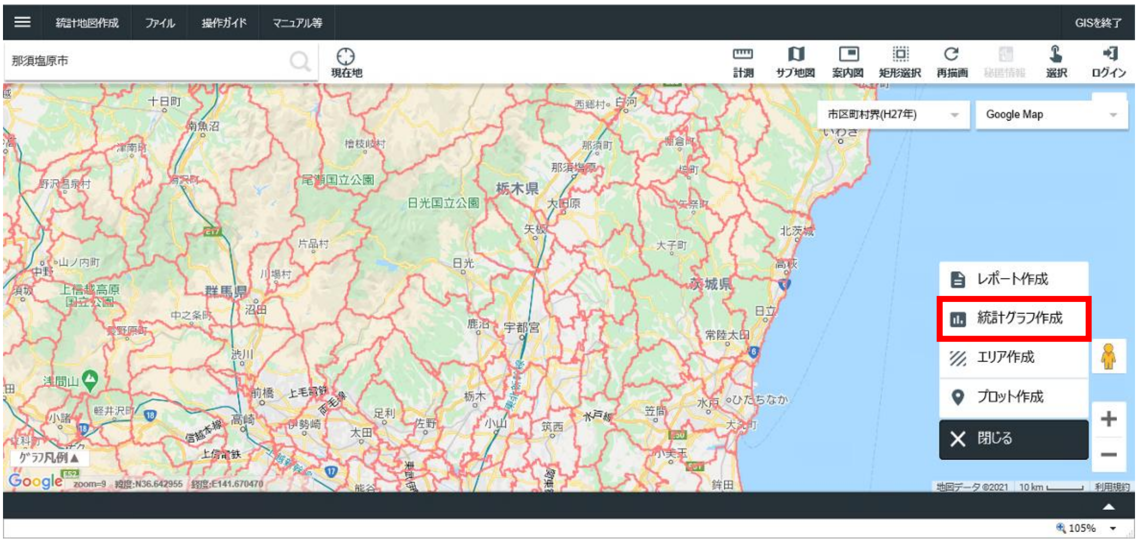
データの保存等を行う場合には、アカウントを作成の上、ログインして利用してください。（アカウント作成は無料です。）

④　地図が表示されます。
　右上部（画像赤枠部分）を選択することで、県、市区町村等の境界を表示させることができます。



３　「ｊSTAT MAP」で見る本市の小地域別年齢割合

「jSTAT MAP」では、「e-Stat」の統計データから統計地図を作成することができます。
　今回は、平成 27 年国勢調査から、本市の小地域別年齢割合を用いて統計地図を作成します。
　統計地図を作成する際は、右下の「統計地図作成」から「統計グラフ作成」を選択します。



以下の画面から、統計調査、実施年、集計範囲（国、県、市区町村、小地域等）、統計表（調査項目）、指標を選択し、作成したいデータにチェックを入れ、「指標選択」を押し、次へをクリックします。

次に、データの集計単位を選択します。

集計単位は、前の画面で選択した集計範囲又はエリアから選択することができます。

なお、エリアで統計地図を作成する際は、あらかじめエリアを作成する必要があります。

前の画面で選択した集計範囲（今回は小地域）で統計地図を作成する際は、集計範囲を「行政界選択」にした上で、「行政界単位」を「小地域」にすることで、選択することができます。

集計単位の設定が完了したら、右下の集計開始を選択します。

統計地図の作成が完了すると、地図上に統計情報が反映されます。

以下の画像（図 11、図 12 及び次頁の図 13）は、本市の小地域別（おおむね大字別）の年齢三区分別人口割合を示しており、割合が高い方から、「赤色 → 黄色 → 緑色 → 水色 → 青色」の順で色分けし、地図上に表示しています。

例えば、本市の小地域別老年人口（65 歳以上）割合を見てみると（図 11）、山間部に近い地域ほど 29.9%以上を示す黄色及び赤色が多く、ＪＲ東北新幹線・宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道 4 号の幹線道を有する地域周辺になると 24.6%未満を示す水色及び青色が多いことが分かります。

このように、「e-Stat」の統計データを用いて統計地図を作成し、地域の傾向を視覚的に分かりやすく見ることができます。

図 11　本市の小地域別老年人口（65 歳以上）割合

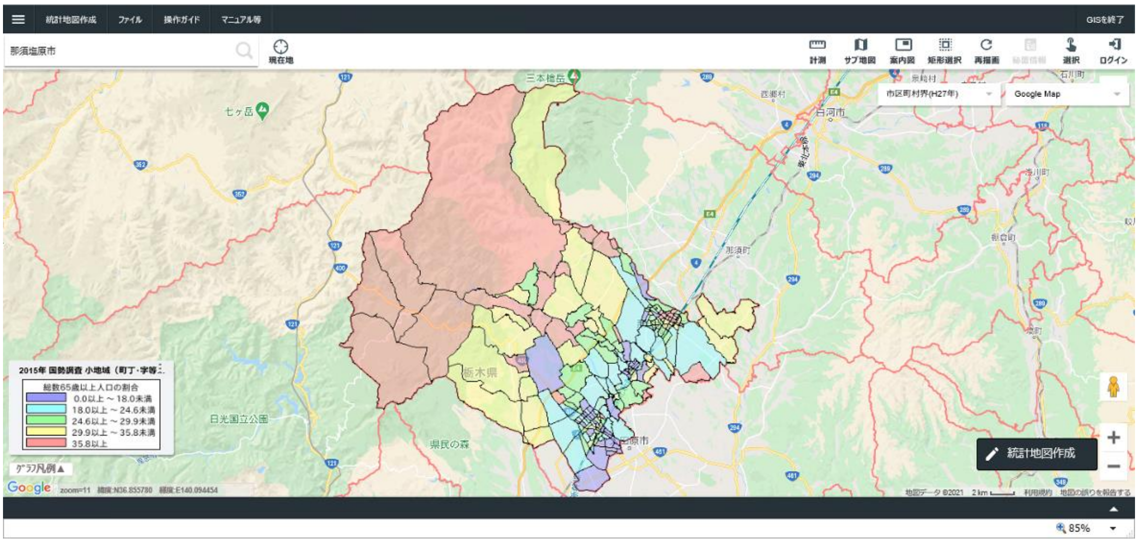


図 12　本市の小地域別生産年齢人口（15～64 歳）割合

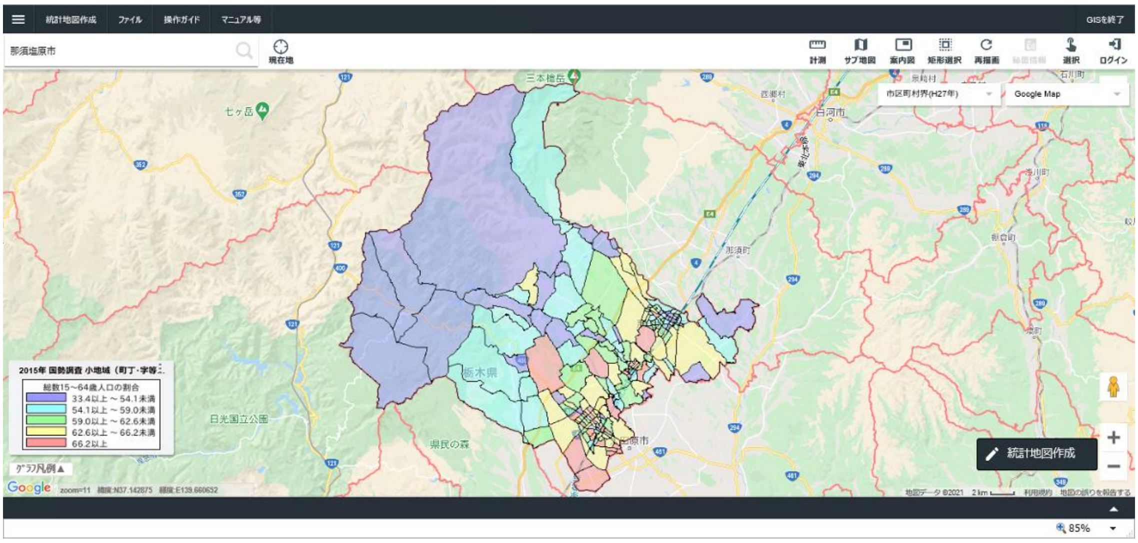
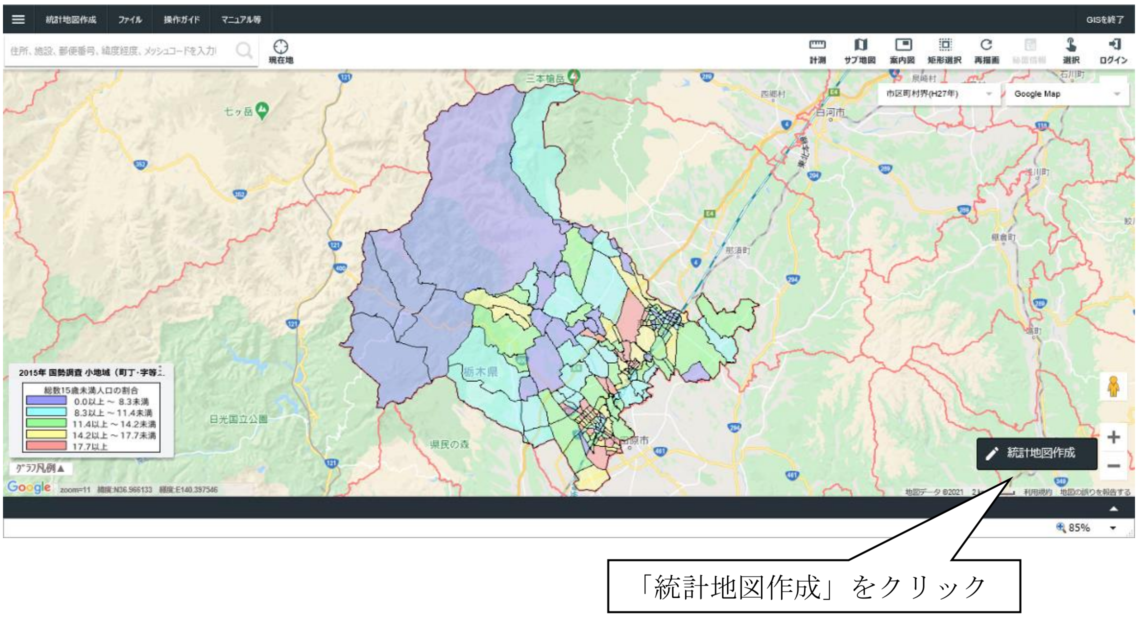
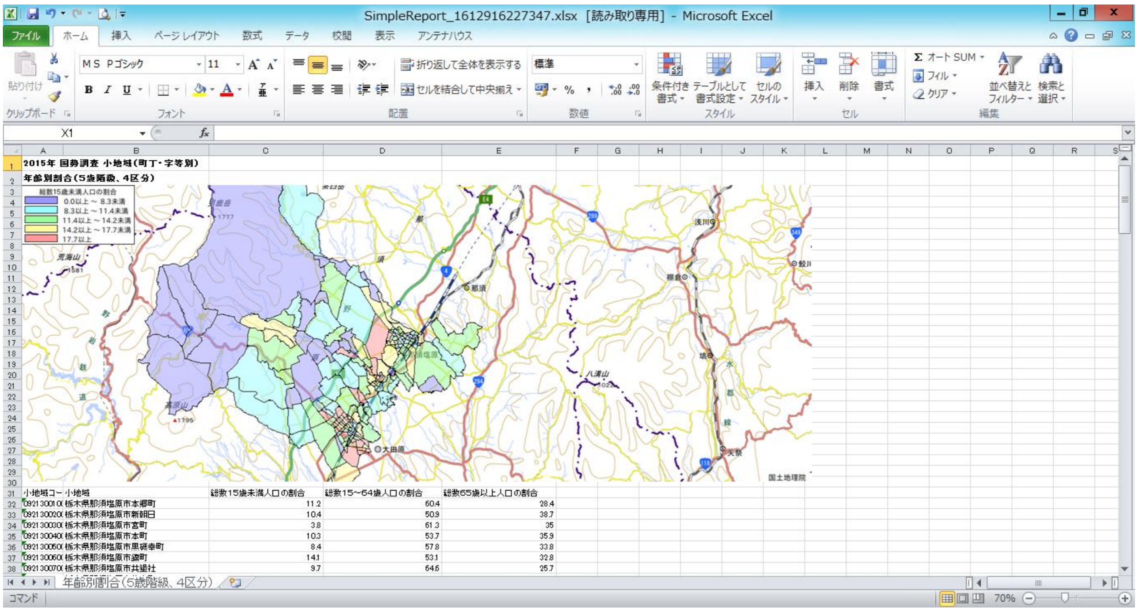


図 13　本市の小地域別年少人口（0～14 歳）割合



また、画面右下の「統計地図作成」をクリックして「レポート作成」を選択することで（図 13）、ログインなしでも Excel 形式又は HTML 形式で統計情報を取得することができます。（図 14）

図 14　Excel 形式で取得した本市の小地域別年少人口（0～14 歳）割合レポート



小地域コー	小地域	総数15歳未満人口の割合	総数15～64歳人口の割合	総数65歳以上人口の割合
0921300100	栃木県那須塩原市本郷町	11.2	60.4	28.4
0921300200	栃木県那須塩原市新朝日	10.4	50.9	38.7
0921300300	栃木県那須塩原市宮町	3.8	61.3	35
0921300400	栃木県那須塩原市本町	10.3	53.7	35.9
0921300500	栃木県那須塩原市黒磯幸町	8.4	57.8	33.8
0921300600	栃木県那須塩原市錦町	14.1	53.1	32.8
0921300700	栃木県那須塩原市共墾社	9.7	64.6	25.7

2　事業所

＝令和元年経済センサス‐基礎調査結果から＝

1　経済センサスとは

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした、統計法に基づく基幹統計調査です。経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス‐基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス‐活動調査」の二つから成り立っています。

2　経済センサス‐基礎調査

令和元(2019)年度には、令和元年経済センサス‐基礎調査が実施されました。経済センサス‐基礎調査は、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としています。

乙調査の結果が令和2年6月30日に、甲調査の結果が12月25日に公表されましたので、その一部を紹介します。

３　経済センサス‐基礎調査の主な概要

1　調査の対象

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。(注)
ただし、国及び地方公共団体の事業所等を除きます。

(注) 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいいます。以下同じ。

【乙調査】

国及び地方公共団体の事業所。

2　調査事項

(1) 既存の事業所に関する事項
名称、所在地及び活動状態
(従業者数及び主な事業の内容等は調査事項ではありません。)

(2) 新規に把握した事業所に関する事項
(1)に加え、従業者数及び主な事業の内容等

3　基準となる期日又は期間

【甲調査】

令和元年６月１日から令和２年３月 31 日までの間において報告者が報告を求められた時点（調査票記入日）。ただし、調査事項の「年間総売上（収入）金額」については、平成 30 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間を対象としています。

【乙調査】

令和元年６月１日

※調査の詳細は、以下の URL を参照してください。
https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/gaiyou.html

４　活動状態別事業所数(甲調査)

本市の甲調査における事業所数（存続・新規把握事業所）は 5,724 事業所と県内で 6 番目に多いです。また、休業事業所数は 113 事業所と県内で 5 番目に多く、廃業事業所数は 698 事業所と県内で 4 番目に多いです。（表 35）

表 35　活動状態別事業所数（甲調査）　全国、栃木県及び県内 25 市町

（単位：事業所）

順位	区分	事業所数(存続・新規把握)	存続事業所数	新規把握事業所数	休業事業所数	廃業事業所数
※事業所数(存続・新規把握)の多い順	全国	6,398,912	5,211,394	1,187,518	117,514	699,989
	栃木県	93,113	82,456	10,657	1,752	9,619
1	宇都宮市	24,922	20,838	4,084	466	3,267
2	足利市	7,919	7,448	471	94	461
3	小山市	7,636	6,546	1,090	130	893
4	栃木市	7,302	6,717	585	95	720
5	佐野市	6,654	5,985	669	120	594
6	那須塩原市	5,724	5,081	643	113	698
7	鹿沼市	5,112	4,583	529	124	295
8	日光市	4,484	4,125	359	85	399
9	真岡市	3,288	2,996	292	71	427
10	大田原市	3,207	2,958	249	87	342
11	下野市	2,299	2,051	248	23	181
12	那須町	1,692	1,501	191	68	107
13	壬生町	1,655	1,502	153	27	182
14	さくら市	1,577	1,399	178	52	133
15	矢板市	1,349	1,240	109	15	221
16	上三川町	1,238	1,066	172	21	100
17	那須烏山市	1,228	1,128	100	16	170
18	益子町	1,159	1,032	127	24	34
19	高根沢町	967	872	95	17	57
20	野木町	788	644	144	18	110
21	那珂川町	780	736	44	9	69
22	芳賀町	641	609	32	16	71
23	茂木町	587	560	27	32	25
24	塩谷町	467	439	28	12	30
25	市貝町	438	400	38	17	33

資料　令和元年経済センサス‐基礎調査　甲調査

5　新規把握事業所(甲調査)

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

本市の新規把握事業所について、産業大分類別に事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が 59 事業所と最も多く、次いで「建設業」が 42 事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が 39 事業所となっています。（表 36）

表 36　本市の産業大分類別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人）

産業大分類	事業所数	従業者数	男	女	1事業所当たり従業者数
A～R 全産業（S公務を除く）	349	3,562	1,972	1,588	10.2
A～B 農林漁業	7	40	33	7	5.7
A 農業，林業	7	40	33	7	5.7
B 漁業	－	－	－	－	－
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	342	3,522	1,939	1,581	10.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
D 建設業	42	338	274	64	8.0
E 製造業	18	537	414	121	29.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	82	62	20	10.3
G 情報通信業	9	36	29	7	4.0
H 運輸業，郵便業	10	249	228	21	24.9
I 卸売業，小売業	59	379	150	229	6.4
J 金融業，保険業	5	15	7	8	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	37	120	71	49	3.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	13	34	22	12	2.6
M 宿泊業，飲食サービス業	39	371	91	280	9.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	24	202	110	92	8.4
O 教育，学習支援業	15	182	41	141	12.1
P 医療，福祉	31	455	144	311	14.7
Q 複合サービス事業	1	3	1	2	3.0
R サービス業（他に分類されないもの）	31	519	295	224	16.7

資料　令和元年経済センサス-基礎調査　甲調査

（注）1　事業内容等不詳の事業所を除きます。

2　従業者数には男女別の不詳を含みます。

3　新規把握事業所とは、新設事業所及び前回までの調査で捉えられていなかった事業所をいいます。

(2) 産業小分類別事業所数

本市の新規把握事業所について、産業小分類別に事業所数を見ると、「貸家業、貸間業」が 16 事業所と最も多く、次いで「児童福祉事業」が 14 事業所、「専門料理店」が 11 事業所となっています。(表 37)

表 37 本市の産業小分類別事業所数の順位(4 事業所以上)

(単位:事業所、人)

順位	産業小分類	事業所数	従業者数	産業小分類に属する事業所の例
	A~R 全産業(S公務を除く)	349	3,562	
1	692 貸家業, 貸間業	16	55	住宅賃貸業、アパート業など
2	853 児童福祉事業	14	234	保育所、託児所など
3	762 専門料理店	11	55	日本料理店、ラーメン店など
4	589 その他の飲食料品小売業	9	97	コンビニエンスストアなど
5	079 その他の職別工事業	8	37	ガラス工事業など
5	586 菓子・パン小売業	8	23	
5	783 美容業	8	13	
5	824 教養・技能教授業	8	38	音楽教授業、書道教授業など
5	835 療術業	8	29	あん摩業、マッサージ業など
10	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	7	94	
10	331 電気業	7	13	
10	691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	7	18	貸事業所業、土地賃貸業など
10	912 労働者派遣業	7	421	
14	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	6	45	建築工事請負業など
14	391 ソフトウェア業	6	19	受託開発ソフトウェア業など
14	765 酒場, ビヤホール	6	22	居酒屋、焼鳥屋など
14	767 喫茶店	6	14	喫茶店、カフェなど
14	939 他に分類されない非営利的団体	6	29	新聞クラブ、学士会など
19	081 電気工事業	5	39	
19	441 一般貨物自動車運送業	5	220	
19	591 自動車小売業	5	16	
19	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5	18	
19	674 保険媒介代理業	5	15	
24	083 管工事業(さく井工事業を除く)	4	25	
24	573 婦人・子供服小売業	4	13	
24	603 医薬品・化粧品小売業	4	48	ドラッグストアなど
24	694 不動産管理業	4	18	アパート管理業、土地管理業など
24	751 旅館, ホテル	4	36	
24	804 スポーツ施設提供業	4	42	陸上競技場、ボウリング場など
24	854 老人福祉・介護事業	4	110	特別養護老人ホームなど
24	891 自動車整備業	4	23	
24	929 他に分類されない事業サービス業	4	10	看板書き業、コールセンター業など

資料 令和元年経済センサス-基礎調査 甲調査

(注)事業内容等不詳の事業所を除きます。

6　活動状態別事業所数(乙調査)

本市の乙調査における事業所数（存続・新規把握事業所）は 113 事業所と県内で 9 番目に多いです。また、廃業事業所数は 20 事業所と県内で 4 番目に多いです。（表 38）

表 38　活動状態別事業所数(乙調査)　全国、栃木県及び県内 25 市町

（単位：事業所）

順位	区分	事業所数(存続・新規把握)	存続事業所数	新規把握事業所数	廃業事業所数
※事業所数（存続・新規把握）の多い順	全国	139, 330	133, 224	6, 106	14, 517
	栃木県	2, 184	2, 081	103	274
1	宇都宮市	313	305	8	23
2	栃木市	220	209	11	44
3	佐野市	187	158	29	19
4	日光市	169	169	−	13
5	足利市	151	147	4	14
6	鹿沼市	141	136	5	14
7	大田原市	121	118	3	29
8	小山市	114	110	4	14
9	那須塩原市	113	105	8	20
10	真岡市	100	99	1	9
11	下野市	65	63	2	7
12	矢板市	62	61	1	5
13	那須町	53	48	5	15
14	壬生町	51	50	1	4
15	那須烏山市	45	44	1	5
16	さくら市	37	37	−	3
17	益子町	34	34	−	−
18	高根沢町	32	31	1	6
18	那珂川町	32	23	9	18
20	芳賀町	31	31	−	1
21	茂木町	29	27	2	4
22	塩谷町	24	20	4	3
23	上三川町	22	22	−	2
24	野木町	20	16	4	1
25	市貝町	18	18	−	1

資料　令和元年経済センサス-基礎調査　乙調査

3　製造業

＝2019 年工業統計調査結果から＝

1　工業統計調査とは

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。

また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としています。

令和 2 年 8 月 25 日に 2019 年工業統計調査の確報値が公表されましたので、本市の工業の状況について紹介します。

工業とは？

工業とは、「原料や粗製品を加工して有用なものとする産業（広辞苑より）」のことを指し、工業統計調査ではさまざまな「製造業」に関する事項について調査しています。

――工業統計調査の留意点――

- 事業所数、従業者数については令和元（2019）年 6 月 1 日現在の数値になります。
- 経理事項(製造品出荷額等､粗付加価値額など)については平成 30(2018)年 1 月～12 月の数値になります。
- 従業者数 4 人以上の製造事業所が調査の対象です。
- 製造品目別に出荷額が得られた事業所が調査の対象です。
- 管理、補助的経済活動のみを行う事業所は調査の対象外です。

２　事業所数と従業者数

2019 年工業統計調査の結果を見ると、本市における製造業の事業所数は 232 事業所（県内第 7 位）で、2018 年調査から 3.7%減少しています。

また、従業者数は 10,836 人（県内第 9 位）で、2018 年調査から 0.4%増加しています。（表 39）

表 39　県内事業所数及び従業者数（従業者数 4 人以上の製造事業所）

（単位：事業所、人、%）

区分	事業所数					従業者数				
	順位	2018年	順位	2019年	対前年増減率	順位	2018年	順位	2019年	対前年増減率
栃木県	−	4,210	−	4,149	▲ 1.4	−	206,152	−	206,973	0.4
宇都宮市	2	523	1	517	▲ 1.1	1	32,625	1	33,415	2.4
足利市	1	531	2	510	▲ 4.0	4	15,776	4	16,140	2.3
栃木市	4	410	4	399	▲ 2.7	2	20,455	2	20,005	▲ 2.2
佐野市	3	413	3	410	▲ 0.7	5	14,173	5	14,546	2.6
鹿沼市	5	394	5	398	1.0	6	14,023	6	14,237	1.5
日光市	8	189	8	185	▲ 2.1	11	7,334	11	7,189	▲ 2.0
小山市	6	269	6	271	0.7	3	18,620	3	18,605	▲ 0.1
真岡市	9	177	9	171	▲ 3.4	7	13,574	7	13,539	▲ 0.3
大田原市	10	155	10	157	1.3	8	11,888	8	12,495	5.1
矢板市	15	63	15	61	▲ 3.2	18	2,967	19	2,203	▲ 25.7
那須塩原市	7	241	7	232	▲ 3.7	9	10,798	9	10,836	0.4
さくら市	13	104	13	100	▲ 3.8	13	5,114	13	5,121	0.1
那須烏山市	11	112	11	115	2.7	17	3,178	17	3,211	1.0
下野市	12	110	12	107	▲ 2.7	14	4,896	14	4,756	▲ 2.9
上三川町	17	57	16	57	0.0	10	7,558	10	7,647	1.2
益子町	19	53	18	53	0.0	24	889	24	867	▲ 2.5
茂木町	24	30	24	28	▲ 6.7	25	487	25	469	▲ 3.7
市貝町	22	32	22	33	3.1	19	2,785	18	2,877	3.3
芳賀町	21	35	21	38	8.6	12	5,309	12	5,240	▲ 1.3
壬生町	14	97	14	96	▲ 1.0	15	3,907	15	3,996	2.3
野木町	16	58	16	57	▲ 1.7	16	3,733	16	3,727	▲ 0.2
塩谷町	22	32	22	33	3.1	23	1,207	23	1,220	1.1
高根沢町	25	26	25	25	▲ 3.8	22	1,442	22	1,391	▲ 3.5
那須町	18	54	19	52	▲ 3.7	21	1,577	21	1,463	▲ 7.2
那珂川町	20	45	20	44	▲ 2.2	20	1,837	20	1,778	▲ 3.2

資料　工業統計調査

３　産業中分類別事業所数・従業者数

本市の事業所数は 232 事業所で、これを産業中分類別に見ると、第 1 位が食料品製造業（31 事業所)、第 2 位が金属製品製造業（29 事業所)、第 3 位がプラスチック製品製造業（20 事業所）の順となっています。

また、本市の従業者数は 10,836 人で、これを産業中分類別に見ると、第 1 位がゴム製品製造業（1,917 人)、第 2 位は食料品製造業（1,603 人)、第 3 位がプラスチック製品製造業（1,067 人）の順となっています。(表 40)

表 40　本市の産業中分類別事業所数及び従業者数
（従業者数 4 人以上の製造事業所）

（単位：事業所、人）

産業中分類	事業所数				従業者数	
	順位	計	内従業者規模別		順位	計
			30人～299人	300人以上		
製造業計		232	74	5		10,836
食料品製造業	1	31	12	1	2	1,603
金属製品製造業	2	29	8	-	7	755
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3	20	11	1	3	1,067
生産用機械器具製造業	4	19	3	-	9	406
業務用機械器具製造業	5	15	7	-	8	581
窯業・土石製品製造業	6	13	-	-	15	154
木材・木製品製造業（家具を除く）	7	12	2	-	13	193
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	12	8	-	6	793
印刷・同関連業	9	10	5	-	5	825
電気機械器具製造業	9	10	2	-	12	236
ゴム製品製造業	11	9	1	2	1	1,917
輸送用機械器具製造業	12	8	6	1	4	967
飲料・たばこ・飼料製造業	13	7	1	-	10	307
繊維工業	14	6	2	-	16	140
その他の製造業	14	6	-	-	18	119
家具・装備品製造業	16	5	-	-	19	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	3	1	-	20	57
化学工業	17	3	-	-	23	21
石油製品・石炭製品製造業	17	3	-	-	22	27
非鉄金属製造業	17	3	-	-	21	54
情報通信機械器具製造業	17	3	3	-	11	237
鉄鋼業	22	2	1	-	17	120
はん用機械器具製造業	22	2	1	-	14	179
なめし革・同製品・毛皮製造業	24	1	-	-	24	11

資料　2019 年工業統計調査

４　製造品出荷額等と付加価値額

本市の製造品出荷額等は 3,553 億円で、これを産業中分類別に見ると、第 1 位が輸送用機械器具製造業、第 2 位がゴム製品製造業、第 3 位がプラスチック製品製造業という順でした。

また、本市の付加価値額は 1,605 億円で、これを産業中分類別に見ると、上位第 4 位までが製造品出荷額等の順位と同じになっています。（表 41）

表 41　本市の産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額
（従業者数 4 人以上の製造事業所）

産業中分類	製造品出荷額等		付加価値額	
	順位	（万円）	順位	（万円）
製造業計	-	35,527,260	-	16,049,299
輸送用機械器具製造業	1	9,286,977	1	5,027,596
ゴム製品製造業	2	8,761,747	2	4,083,067
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3	3,550,073	3	1,400,222
食料品製造業	4	3,195,140	4	1,227,440
印刷・同関連業	5	1,822,301	7	547,467
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	1,607,289	5	928,455
飲料・たばこ・飼料製造業	7	1,443,321	12	163,952
金属製品製造業	8	1,393,107	6	746,813
生産用機械器具製造業	9	841,192	9	328,495
業務用機械器具製造業	10	664,893	8	411,760
木材・木製品製造業（家具を除く）	11	551,312	10	197,999
窯業・土石製品製造業	12	364,134	11	169,330
情報通信機械器具製造業	13	271,601	14	116,550
電気機械器具製造業	14	270,917	13	137,250
繊維工業	15	260,038	16	80,545
その他の製造業	16	238,186	15	94,516
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	119,295	17	55,678
石油製品・石炭製品製造業	18	111,700	19	30,269
家具・装備品製造業	19	91,453	18	35,220
非鉄金属製造業	20	76,012	20	25,076
化学工業	21	75,848	21	15,200
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	X	-	X
鉄鋼業	-	X	-	X
はん用機械器具製造業	-	X	-	X

資料　2019 年工業統計調査

（注）「X」は秘匿措置を講じています。

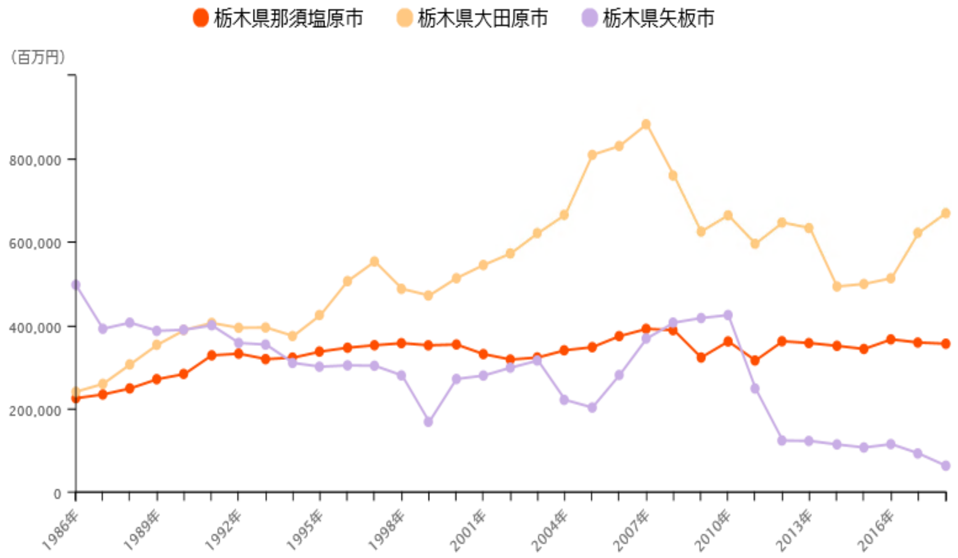
５　製造品出荷額等の推移

（１）製造品出荷額等の推移

本市の製造品出荷額等の推移を見ると、2009 年と 2011 年の減少が目立ちますが、近隣 2 市（大田原市及び矢板市）の推移と比べ減少した場合の高低差は小さく、横ばいの状況にあります。（図 15）

なお、2009 年はいわゆるリーマンショックの影響を受けた時期であり、2011 年は東日本大震災が発生した年でした。

図 15　製造品出荷額等の推移　本市及び近隣 2 市との比較
（従業者数 4 人以上の製造事業所）

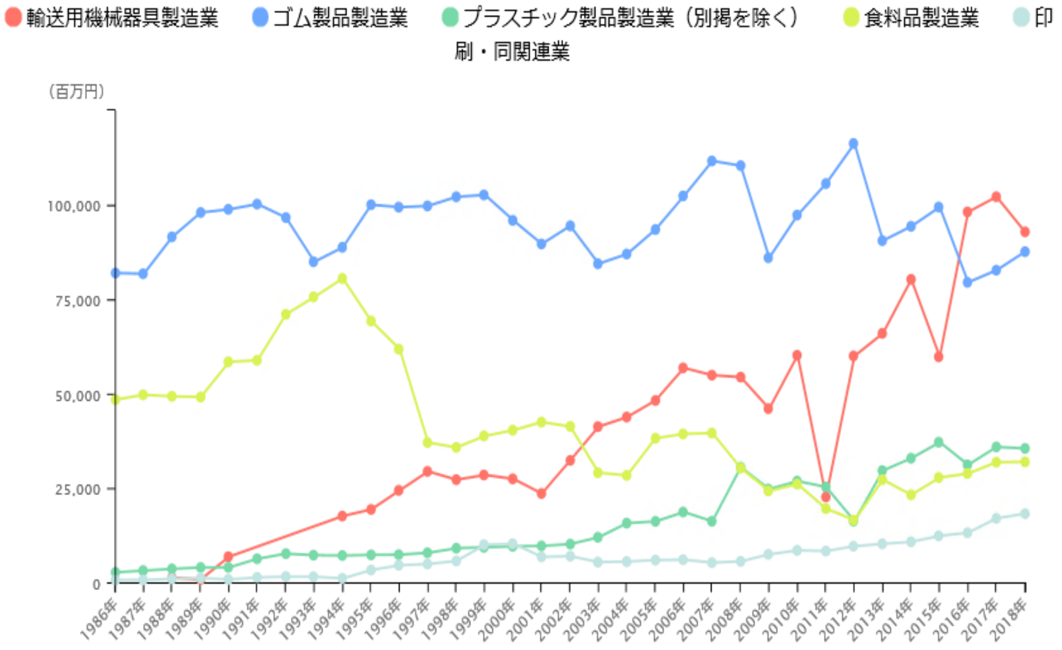


資料　工業統計調査、経済センサス-活動調査（RESAS から引用）

（２）産業中分類別製造品出荷額等の推移（上位５位まで）

本市の産業中分類別製造品出荷額等の上位第５位までの推移を見ると、2015年まではゴム製品製造業が第１位でしたが、輸送用機械器具製造業が徐々に額を増やし、2016年には順位が入れ替わる結果となりました。（図16）

図16　本市の産業中分類別製造品出荷額等の推移　上位5位まで（従業者数4人以上の製造事業所）



資料　工業統計調査、経済センサス-活動調査（RESAS から引用）

６　県内他市町との比較

表 42　製造品出荷額等県内順位・各市町別産業中分類別上位第 3 位まで（従業者数 4 人以上の製造事業所）

順位	区分	製造品出荷額等（百万円）			
		合計	第1位	第2位	第3位
	栃木県	9,211,118	輸送用機械器具（1,436,769）	電気機械器具（1,008,026）	飲料・たばこ・飼料（952,069）
1	宇都宮市	2,214,087	飲料・たばこ・飼料（786,028）	化学（247,314）	生産用機械器具（200,622）
2	栃木市	1,119,862	電気機械器具（458,430）	輸送用機械器具（259,031）	飲料・たばこ・飼料（102,556）
3	小山市	983,660	生産用機械器具（259,835）	輸送用機械器具（121,490）	鉄鋼（106,188）
4	大田原市	669,293	電気機械器具（315,494）	化学（95,813）	業務用機械器具（57,531）
5	真岡市	622,492	非鉄金属（200,379）	金属製品（100,815）	輸送用機械器具（98,575）
6	鹿沼市	442,305	プラスチック製品（77,166）	電子部品・デバイス・電子回路（49,174）	化学（41,328）
7	佐野市	416,282	食料品（83,492）	輸送用機械器具（51,022）	プラスチック製品（49,219）
8	上三川町	404,004	輸送用機械器具（351,662）	非鉄金属（12,831）	食料品（8,905）
9	足利市	398,930	プラスチック製品（95,177）	輸送用機械器具（75,584）	金属製品（49,256）
10	那須塩原市	355,273	輸送用機械器具（92,870）　**県内第 6 位**	ゴム製品（87,617）　**県内第 1 位**	プラスチック製品（35,501）　**県内第 7 位**
11	日光市	340,497	化学（138,511）	非鉄金属（71,195）	食料品（37,907）
12	さくら市	219,375	輸送用機械器具（59,416）	食料品（46,488）	パルプ・紙・紙加工品（17,221）
13	芳賀町	167,529	プラスチック製品（24,381）	パルプ・紙・紙加工品（16,536）	輸送用機械器具（4,582）
14	下野市	166,639	食料品（39,685）	プラスチック製品（34,559）	輸送用機械器具（25,645）
15	野木町	139,178	その他（22,912）	鉄鋼（21,354）	プラスチック製品（20,881）
16	市貝町	137,421	パルプ・紙・紙加工品（114,297）	プラスチック製品（15,604）	輸送用機械器具（1,899）
17	壬生町	116,073	非鉄金属（31,350）	プラスチック製品（14,560）	その他（13,502）
18	那須烏山市	65,418	輸送用機械器具（24,502）	パルプ・紙・紙加工品（6,266）	プラスチック製品（5,899）
19	矢板市	61,880	業務用機械器具（13,482）	食料品（10,154）	木材・木製品（家具を除く）（5,085）
20	那珂川町	54,105	プラスチック製品（34,312）	窯業・土石製品（7,181）	食料品（2,775）
21	那須町	42,382	金属製品（4,999）	プラスチック製品（3,967）	電気機械器具（2,609）
22	塩谷町	29,887	輸送用機械器具（11,620）	金属製品（6,206）	木材・木製品（家具を除く）（1,462）
23	益子町	21,264	業務用機械器具（10,340）	金属製品（4,771）	窯業・土石製品（1,760）
24	高根沢町	16,415	プラスチック製品（2,834）	－	－
25	茂木町	6,867	食料品（1,088）	プラスチック製品（987）	業務用機械器具（514）

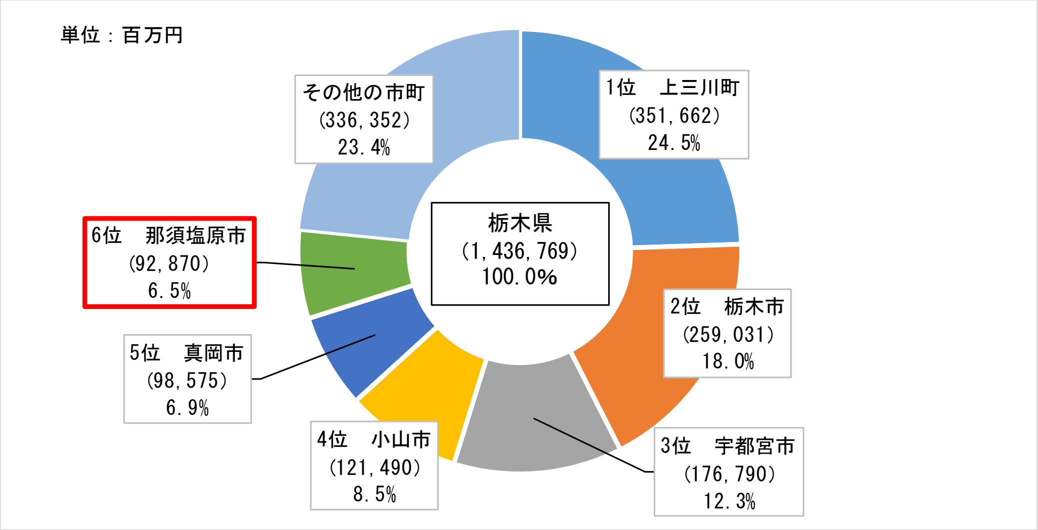
資料　2019 年工業統計調査

（注）秘匿措置を講じている場合は除きます。

（１）輸送用機械器具製造業

本市は輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等が県内第 6 位となっており、今後の更なる成長が期待される産業の 1 つといえます。（図 17）

図 17　輸送用機械器具製造業　製造品出荷額等　県内市町別上位 6 位まで

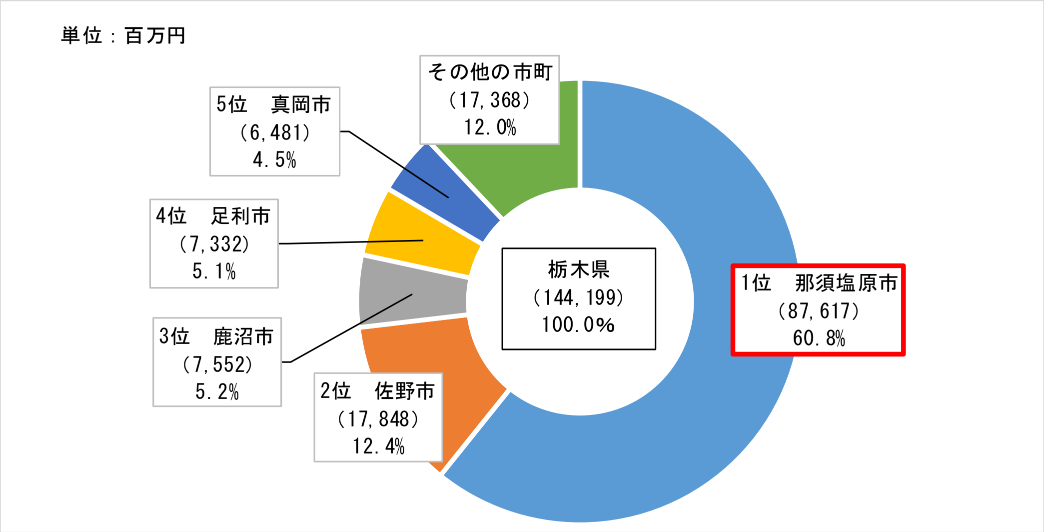


資料　2019 年工業統計調査

（２）ゴム製品製造業

本市はゴム製品製造業の製造品出荷額等が県内第 1 位となっており、県全体の割合のおよそ 6 割を占め、本市の製造業の特色といえます。（図 18）

図 18　ゴム製品製造業　製造品出荷額等　県内市町別上位 5 位まで

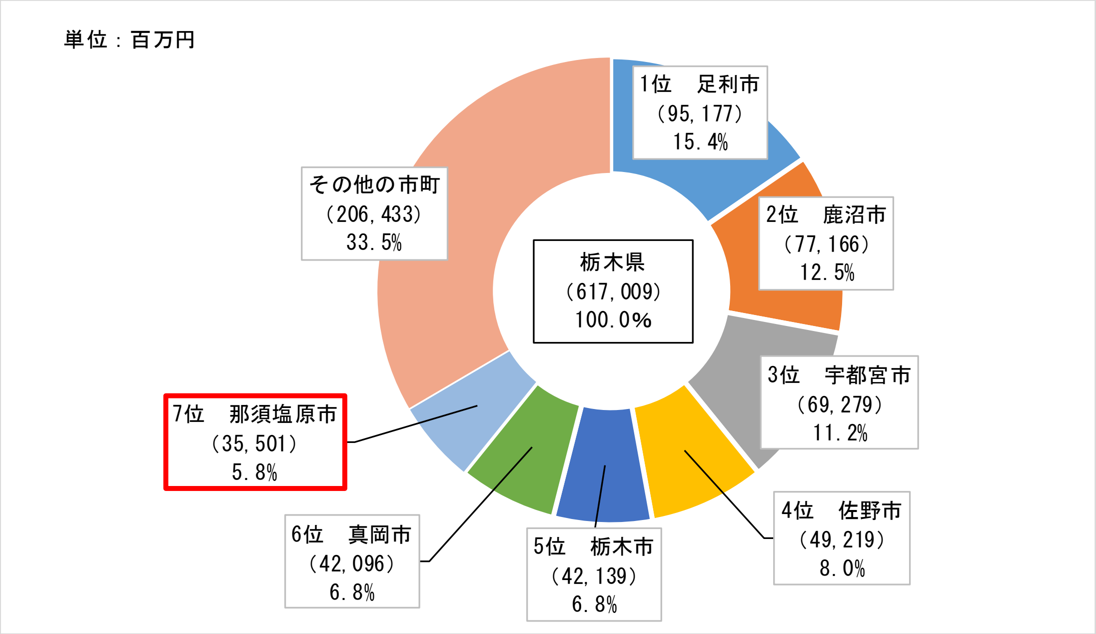


資料　2019 年工業統計調査

（３）プラスチック製品製造業

　本市はプラスチック製品製造業の製造品出荷額等が県内第７位となっており、その推移をグラフ（Ｐ50 の図 16）で見ると、年によって増減は見られるものの、全体として着実に出荷額を伸ばしてきた産業といえます。(図 19)

図 19　プラスチック製品製造業　製造品出荷額等　県内市町別上位７位まで



資料　2019 年工業統計調査

（注）(1)、(2) 及び (3) は全て、秘匿措置を講じている場合を除きます。

4　農業と農業経営体

１　農林業センサスとは

国や地方公共団体の農林業施策や地域活性化の推進等に活用するため、全ての農林業経営体等を対象として５年ごとに農林業センサスが実施されています。

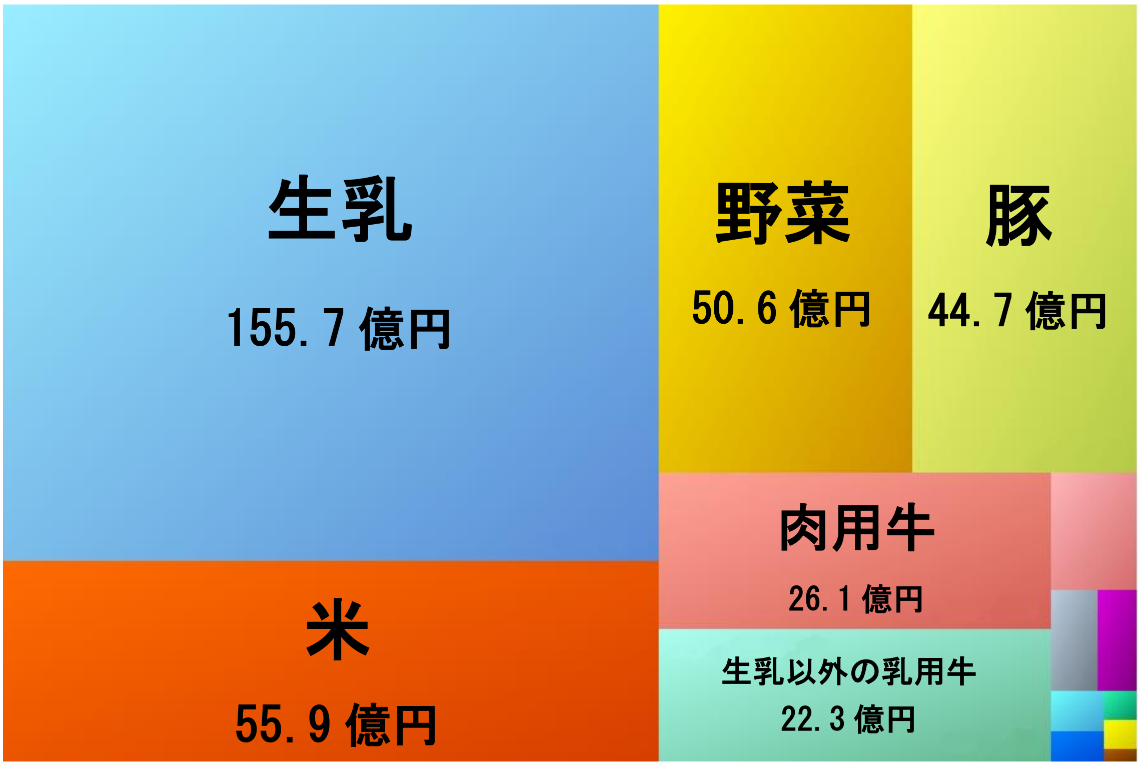
本章では、農林業センサスや農林水産省が公表している統計結果から「生乳生産額本州一（生乳生産本州一のまち）」である本市の農業と農業経営体について紹介します。

２　本市の農業産出額

本市の平成 30 年総農業産出額は 367 億円で、その内訳は生乳（156 億円）が最も多く、次いで米（56 億円）、野菜（51 億円）の順となっています。（図 20）

図 20　本市の農業産出額（平成 30 年）

那須塩原市の総農業産出額：367 億円



資料　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（平成 30 年）
（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）
RESAS から引用、一部加工

３　本市の耕種作物産出額

本市の平成 30 年耕種作物産出額は 117 億円（県内第 5 位）で、主な内訳は米が 56 億円（県内第 4 位）で最も多く、次いで野菜 51 億円（県内第 8 位）となっています。（表 43）

表 43　県内市町別耕種作物産出額順位（平成 30 年）

単位：1,000万円

順位	市町	合計	耕種									
			米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1	宇都宮市	1,804	788	26	5	5	9	683	182	92	0	13
2	大田原市	1,755	838	44	5	8	8	707	80	52	2	12
3	栃木市	1,590	610	95	4	9	8	701	132	19	1	12
4	真岡市	1,566	486	18	8	5	4	991	6	45	1	2
5	那須塩原市	1,171	559	9	4	4	7	506	17	43	3	20
6	小山市	1,097	322	62	10	7	12	605	49	19	1	10
7	鹿沼市	980	241	2	7	1	5	603	38	59	10	16
8	下野市	979	184	19	1	1	10	721	5	30	2	6
9	さくら市	732	409	7	6	5	5	259	8	32	0	2
10	芳賀町	569	258	7	5	2	1	188	89	x	−	x
11	日光市	524	272	0	9	3	3	192	3	38	0	4
12	高根沢町	523	313	18	1	5	3	145	23	11	0	5
13	壬生町	508	137	8	2	5	8	330	7	10	0	1
14	上三川町	496	121	13	1	0	4	342	4	x	0	x
15	佐野市	485	200	39	4	1	4	198	27	10	0	1
16	那須町	417	255	1	1	0	4	127	2	26	1	2
17	足利市	348	117	35	0	0	5	173	9	7	0	2
18	那須烏山市	345	180	2	5	1	4	92	52	7	1	2
19	塩谷町	321	184	2	2	3	1	48	4	76	0	3
20	那珂川町	321	138	1	2	1	4	123	10	38	4	1
21	矢板市	317	210	7	3	1	3	66	15	11	0	3
22	益子町	277	92	5	8	4	2	123	15	14	14	1
23	市貝町	192	104	1	3	0	1	54	15	x	1	x
24	野木町	176	54	7	0	1	2	107	4	x	−	x
25	茂木町	169	66	0	2	1	3	70	4	6	17	0

資料　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（平成 30 年）

（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）

（注）赤字は、県内における各耕種作物別産出額 1 位の市町です。

４　本市の畜産物産出額

本市の平成 30 年畜産物産出額は 249 億円（県内第 1 位）で、「乳用牛」（※）が 178 億円（県内第 1 位）、うち「生乳」が 156 億円（県内第 1 位）となっています。また、「豚」が 45 億円（県内第 2 位）、「肉用牛」が 26 億円（県内第 3 位）となっており、酪農を含め畜産が盛んな市であることが分かります。（表 44）

（※）…「乳用牛」は、「生乳」の産出額を含みます。

表 44　県内市町別畜産物産出額順位（平成 30 年）

単位：1,000万円

順位	市町	合計	畜				産			
			肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他畜産物
1	那須塩原市	2,492	261	1,780	1,557	447	1	x	－	3
2	大田原市	1,287	279	323	227	124	557	538	x	4
3	那須町	1,264	322	612	460	326	3	x	－	1
4	那須烏山市	967	168	161	128	633	5	4	－	0
5	日光市	570	48	71	58	92	359	x	－	0
6	宇都宮市	430	61	50	44	x	303	300	－	x
7	市貝町	426	112	299	280	x	6	6	－	x
8	栃木市	420	113	71	65	137	99	91	x	－
9	鹿沼市	401	66	156	131	43	134	113	x	1
10	さくら市	332	202	23	21	74	33	x	x	0
11	真岡市	310	7	127	108	104	72	69	x	－
12	矢板市	303	50	33	25	74	145	111	x	－
13	芳賀町	276	2	48	35	－	226	224	－	0
14	下野市	210	89	54	45	66	1	x	x	0
15	小山市	194	86	36	33	69	2	2	x	2
16	那珂川町	180	70	78	66	30	1	x	－	1
17	壬生町	114	2	28	24	68	16	x	－	0
18	高根沢町	96	30	42	37	－	25	x	－	－
19	塩谷町	85	32	24	21	x	0	0	x	x
20	上三川町	83	31	12	9	40	－	－	－	－
21	益子町	67	9	41	36	x	1	x	－	x
22	茂木町	67	3	32	26	－	31	10	x	0
23	足利市	55	28	26	23	x	0	x	－	x
24	佐野市	54	9	29	28	－	16	16	－	0
25	野木町	15	2	7	6	x	－	－	－	x

資料　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（平成 30 年）
（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）

（注）1　「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含みます。

2　赤字は県内における各畜産物別産出額 1 位の市町です。

５　農業経営体数の推移

2015 年における本市の農業経営体数は、2,374 経営体となっています。

農業経営体数は全国的に減少傾向にあり、本市も前回調査（2010 年）と比較すると 283 経営体減少（－10.7%）しましたが、その減少率は全国及び栃木県と比べ小さくなっています。（表 45）

一方、全国、栃木県及び本市全てにおいて、法人化している農業経営体数は年々増加傾向にあります。（図 21）

表 45　農業経営体数の推移と経営体数増減率（本市、栃木県及び全国）

単位：経営体

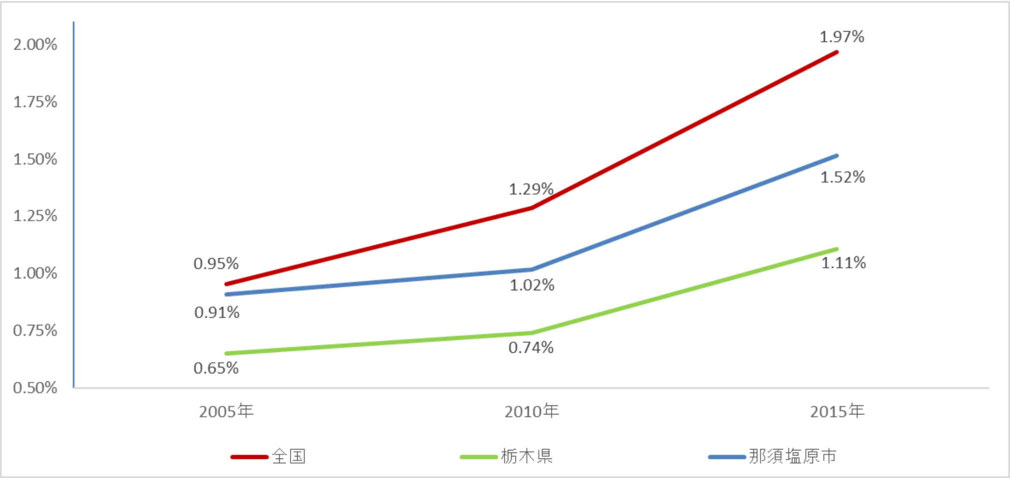
那須塩原市	合計	経営体数増減率（前回調査比）	法人化している	地方公共団体財産区	法人化していない
2005年	2,978	－	27	－	2,951
2010年	2,657	-10.8%	27	－	2,630
2015年	2,374	-10.7%	36	－	2,338

栃木県	合計	経営体数増減率（前回調査比）	法人化している	地方公共団体財産区	法人化していない
2005年	56,544	－	367	4	56,173
2010年	48,463	-14.3%	359	3	48,101
2015年	40,473	-16.5%	448	2	40,023

全国	合計	経営体数増減率（前回調査比）	法人化している	地方公共団体財産区	法人化していない
2005年	2,009,380	－	19,136	505	1,989,739
2010年	1,679,084	-16.4%	21,627	337	1,657,120
2015年	1,377,266	-18.0%	27,101	228	1,349,937

資料　農林水産省「農林業センサス」

図 21　農業経営体数に占める法人化している農業経営体の割合の推移（本市、栃木県及び全国）



資料　農林水産省「農林業センサス」から一部加工

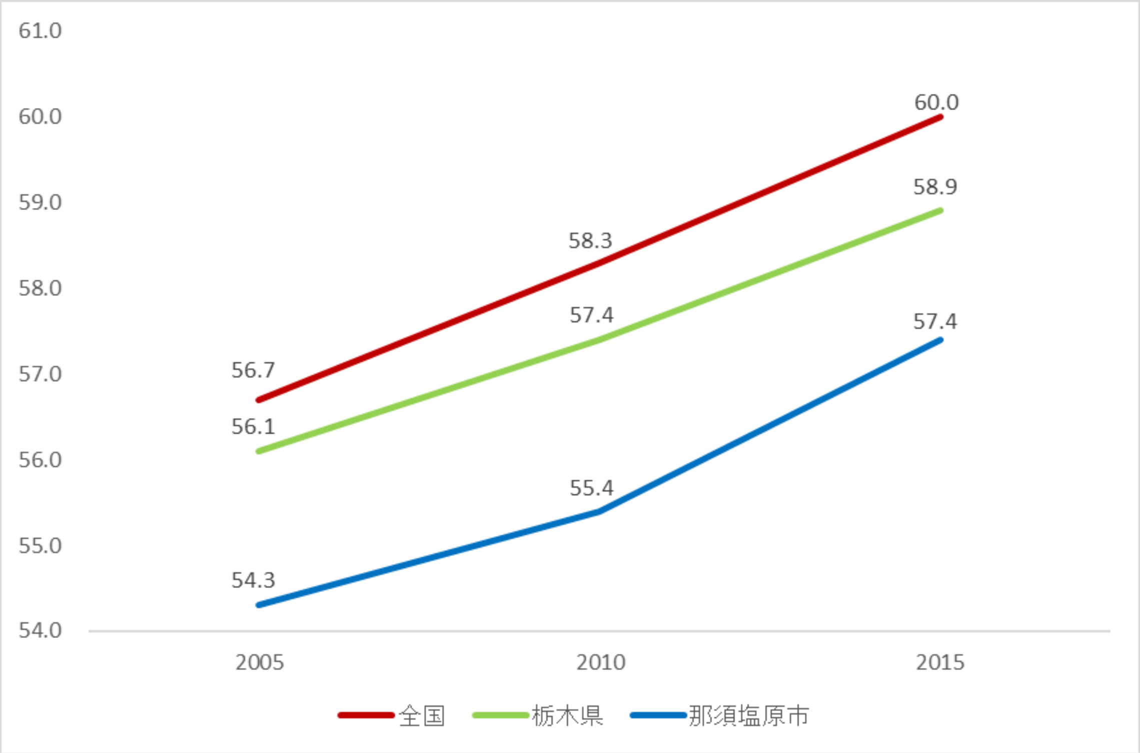
６　販売農家平均年齢の推移

2015年における本市の販売農家平均年齢は、57.4歳となっています。

販売農家平均年齢は、年々上昇傾向にあり、全国及び栃木県においても同様の状況にあります。

また、本市の販売農家平均年齢は、全国及び栃木県と比較すると低くなっています。(図22)

図22　販売農家の平均年齢の推移（本市、栃木県及び全国）



資料　農林水産省「農林業センサス」

メモ　「農家」の定義

農林水産省では、農家とは、“経営農地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が15万円以上ある世帯（農林水産省HP抜粋)”としています。

そのうち、“経営農地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家”を「販売農家」、“経営農地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家”を「自給的農家」としています。

７　酪農業の状況

2015 年における本市の乳用牛飼養経営体数は、297 経営体となっており、前述の農業経営体数と同様に減少傾向にあります。一方で、乳用牛飼養頭数は 23,840 頭となっており、増加傾向にあります。

肉用牛飼養経営体数は 241 経営体で、乳用牛飼養経営体と同様に減少傾向にあります。また、2010 年の飼養頭数を 2005 年と比較すると、1,571 頭増加しています。

栃木県及び全国においても、乳用牛・肉用牛ともに、本市と同じく飼養経営体数は減少しています。（表 46）

表 46　乳用牛及び肉用牛の飼養経営農家数の推移及び飼養頭数の推移、1 経営体当たり飼養頭数の推移（本市、栃木県及び全国）

単位：経営体数（経営体）、飼養頭数（頭）

那須塩原市	乳　用　牛			肉　用　牛		
	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数	飼　養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数
2005	423	21,752	51.4	272	4,674	17.2
2010	365	22,004	60.3	244	6,245	25.6
2015	297	23,840	80.3	241	X	X

栃木県	乳　用　牛			肉　用　牛		
	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数	飼　養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数
2005	1,132	56,879	50.2	1,479	72,339	48.9
2010	944	57,534	60.9	1,299	88,298	68.0
2015	784	57,821	73.8	1,097	74,390	67.8

全国	乳　用　牛			肉　用　牛		
	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数	飼　養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数
2005	27,734	1,630,943	58.8	81,682	2,505,306	30.7
2010	22,781	1,558,359	68.4	66,759	2,496,002	37.4
2015	18,186	1,403,278	77.2	50,974	2,288,824	44.9

資料　農林水産省「農林業センサス」

（注）「X」は秘匿措置を講じています。

5　住宅・土地

＝平成 30 年住宅・土地統計調査結果から＝

1　住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。

平成 30 年住宅・土地統計調査に係る集計結果が令和元年から令和 2 年に公表されましたので、その一部を紹介します。

- 調査結果は、各年 10 月 1 日時点のものです。
- 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と合計の内訳は必ずしも一致しません。
- 本調査は標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいます。標準誤差率は，以下の URL を参照してください。
  https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/suikei.html

2　住宅数と空き家率

本市の総住宅数は 57,880 戸と県内で 5 番目に多く、平成 25 年調査と比べると 6.4%増加しています。また、空き家数は 11,310 戸と県内で 5 番目に多く、平成 25 年調査と比べると 5.3%増加しています。総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 19.5%と県内で 5 番目に高くなっています。（表 47）

表 47　住宅数と空き家率　全国、栃木県及び県内 22 市町（空き家率の高い順）

区分	総住宅数（戸）				うち空き家				空き家率（（空き家/総住宅数）× 100）（%）			
	H25	順位	H30	増減率（%）	H25	順位	H30	増減率（%）	H25	順位	H30	前回との差（ポイント）
全国	60,628,600	–	62,407,400	2.9	8,195,600	–	8,488,600	3.6	13.5	–	13.6	0.1
栃木県	879,000	–	926,700	5.4	143,400	–	160,700	12.1	16.3	–	17.3	1.0
那須町	16,880	12	19,150	13.4	8,520	3	11,690	37.2	50.5	1	61.0	10.5
日光市	39,280	7	42,610	8.5	7,420	7	9,830	32.5	18.9	2	23.1	4.2
矢板市	14,580	15	15,350	5.3	2,770	13	3,210	15.9	19.0	3	20.9	1.9
足利市	71,960	3	72,910	1.3	13,310	2	14,520	9.1	18.5	4	19.9	1.4
那須塩原市	54,410	5	57,880	6.4	10,740	5	11,310	5.3	19.7	5	19.5	▲ 0.2
佐野市	53,700	6	55,980	4.2	9,050	6	9,840	8.7	16.9	6	17.6	0.7
那須烏山市	10,890	19	10,830	▲ 0.6	1,310	16	1,840	40.5	12.0	7	17.0	5.0
宇都宮市	250,610	1	263,230	5.0	39,800	1	44,410	11.6	15.9	8	16.9	1.0
那珂川町	6,560	21	6,310	▲ 3.8	1,000	21	960	▲ 4.0	15.2	9	15.2	▲ 0.0
小山市	72,600	2	78,620	8.3	10,550	4	11,450	8.5	14.5	10	14.6	0.1
さくら市	17,050	13	18,750	10.0	2,630	14	2,730	3.8	15.4	11	14.6	▲ 0.8
鹿沼市	39,220	8	41,300	5.3	5,080	9	6,010	18.3	13.0	12	14.6	1.6
栃木市	63,200	4	67,370	6.6	8,250	8	9,580	16.1	13.1	13	14.2	1.1
栃木市	56,550	–	–	–	7,620		–	–	13.5		–	–
岩舟町	6,650	–	–	–	630		–	–	9.5		–	–
芳賀町	5,460	22	5,650	3.5	710	22	800	12.7	13.0	14	14.2	1.2
大田原市	30,300	9	34,790	14.8	3,540	10	4,910	38.7	11.7	15	14.1	2.4
下野市	25,470	11	26,360	3.5	3,880	12	3,660	▲ 5.7	15.2	16	13.9	▲ 1.3
真岡市	31,720	10	32,950	3.9	4,470	11	4,370	▲ 2.2	14.1	17	13.3	▲ 0.8
益子町	8,630	20	8,980	4.1	880	20	1,160	31.8	10.2	18	12.9	2.7
壬生町	16,980	14	17,650	3.9	2,180	15	2,260	3.7	12.8	19	12.8	▲ 0.0
野木町	11,500	18	11,190	▲ 2.7	1,780	18	1,370	▲ 23.0	15.5	20	12.2	▲ 3.3
上三川町	10,790	17	11,510	6.7	1,360	19	1,280	▲ 5.9	12.6	21	11.1	▲ 1.5
高根沢町	12,580	16	13,260	5.4	1,890	17	1,410	▲ 25.4	15.0	22	10.6	▲ 4.4

資料　住宅・土地統計調査

（注）1　県内順位は、結果が公表されている市及び人口 1 万 5 千人以上の町から算出しました。

2　平成 25 年の栃木市の「総住宅数」及び「うち空き家」は、岩舟町の数値を単純に合計しています。（市町合併日：平成 26 年 4 月 5 日）

３　借家数（専用住宅）と家賃

(1) 県内市町との比較

本市の借家のうち、店舗その他の併用住宅を除く専用住宅の総数は 14,550 戸と県内で 4 番目に多く、また、家賃 0 円の借家（専用住宅）を含む 1 か月当たり家賃の平均は 40,247 円と県内で 9 番目に低い状況となっています。（表 48）

表 48　借家数（専用住宅）と家賃　全国、栃木県及び県内 22 市町（家賃の低い順）

区分	借家数（専用住宅）（戸） 順位 ※多い順	借家数（専用住宅）（戸）	住宅の１か月当たり家賃平均（円） 順位 ※低い順	家賃０円を含む	家賃０円を含まない
全国		18,976,200		55,695	56,875
栃木県		214,500		44,953	46,152
那珂川町	22	310	1	23,009	24,631
那須町	20	470	2	26,472	30,302
日光市	11	6,450	3	32,029	34,095
矢板市	15	2,740	4	34,250	34,604
芳賀町	21	430	5	35,026	39,573
那須烏山市	19	730	6	35,831	37,282
大田原市	7	9,220	7	37,539	38,796
さくら市	12	4,750	8	39,972	41,967
那須塩原市	4	14,550	9	40,247	41,986
下野市	10	6,700	10	40,718	41,784
足利市	3	15,980	11	42,129	43,504
鹿沼市	9	7,320	12	42,337	43,379
栃木市	6	11,200	13	42,948	44,496
益子町	18	840	14	43,223	47,059
佐野市	5	12,130	15	43,881	44,370
真岡市	8	7,330	16	44,383	45,709
小山市	2	22,800	17	47,239	48,888
高根沢町	13	4,400	18	47,449	49,038
壬生町	14	3,460	19	48,128	48,861
野木町	16	2,050	20	48,387	49,811
宇都宮市	1	77,630	21	49,657	50,323
上三川町	17	2,020	22	50,103	52,016

資料　平成 30 年住宅・土地統計調査
（注）県内順位は結果が公表されている市及び人口 1 万 5 千人以上の町から算出しました。

(2) 畳数別借家数（専用住宅）と家賃

本市の借家のうち､店舗その他の併用住宅を除く専用住宅の総数 14,550 戸は、平成 25 年調査の 11,850 戸と比べると 22.8%増加しています。平成 30 年調査の借家数（専用住宅）について畳数別に見ると、本市では、「18.0～23.9 畳」が 5,840 戸で最も多い結果となりました。

また、家賃 0 円の借家を含む 1 か月当たり家賃の平均 40,247 円は、平成 25 年調査の 41,026 円と比べると 1.9%減少しています。(表 49)

表 49　畳数別借家数（専用住宅）と家賃　全国、栃木県及び那須塩原市

区　分	居住室の畳数	借家数（専用住宅）（戸）			住宅の１か月当たり家賃平均（円）					
					家賃０円を含む			家賃０円を含まない		
		H25	H30	増減率（％）	H25	H30	増減率（％）	H25	H30	増減率（％）
全　国	総　数	18,408,000	18,976,200	3.1	54,052	55,695	3.0	55,162	56,875	3.1
	5.9 畳以下	190,500	204,800	7.5	41,129	41,729	1.5	42,433	42,966	1.3
	6.0～11.9畳	5,101,700	5,329,500	4.5	46,803	48,210	3.0	47,548	48,855	2.7
	12.0～17.9畳	4,034,400	4,075,400	1.0	48,973	50,951	4.0	49,758	51,685	3.9
	18.0～23.9畳	4,441,400	4,381,500	▲ 1.3	54,959	55,815	1.6	55,798	56,696	1.6
	24.0～29.9畳	2,746,500	2,694,600	▲ 1.9	60,855	61,878	1.7	62,026	63,308	2.1
	30.0 畳以上	1,893,500	2,290,300	21.0	74,635	75,111	0.6	79,064	79,664	0.8
栃　木　県	総　数	199,100	214,500	7.7	46,568	44,953	▲ 3.5	47,834	46,152	▲ 3.5
	5.9 畳以下	1,600	900	▲ 43.8	32,087	22,485	▲ 29.9	32,087	24,571	▲ 23.4
	6.0～11.9畳	42,100	47,100	11.9	36,992	35,119	▲ 5.1	38,157	35,813	▲ 6.1
	12.0～17.9畳	48,300	49,900	3.3	42,265	41,239	▲ 2.4	42,961	41,849	▲ 2.6
	18.0～23.9畳	60,100	61,600	2.5	49,016	47,315	▲ 3.5	49,882	48,270	▲ 3.2
	24.0～29.9畳	26,300	30,800	17.1	53,792	52,911	▲ 1.6	56,137	54,042	▲ 3.7
	30.0 畳以上	20,800	24,200	16.3	60,692	56,208	▲ 7.4	64,076	61,239	▲ 4.4
那須塩原市	総　数	11,850	14,550	22.8	41,026	40,247	▲ 1.9	42,827	41,986	▲ 2.0
	5.9 畳以下	150	70	▲ 53.3	35,106	37,520	6.9	35,106	37,520	6.9
	6.0～11.9畳	2,190	1,900	▲ 13.2	26,950	32,898	22.1	29,233	33,803	15.6
	12.0～17.9畳	2,590	3,100	19.7	41,435	37,234	▲ 10.1	42,351	38,264	▲ 9.7
	18.0～23.9畳	3,640	5,840	60.4	43,384	41,932	▲ 3.3	45,074	42,684	▲ 5.3
	24.0～29.9畳	1,840	2,130	15.8	49,129	43,571	▲ 11.3	50,525	46,113	▲ 8.7
	30.0 畳以上	1,430	1,510	5.6	46,701	43,960	▲ 5.9	49,579	52,424	5.7

資料　住宅・土地統計調査

４　現住居以外の土地の所有状況

本市の普通世帯総数は 46,320 世帯と県内で 5 番目に多く、そのうち、現住居以外の土地を所有しているのは、10,150 世帯です。（表 50）

表 50　家計を主に支える者の年齢別現住居以外の土地の所有状況（全国、栃木県及び那須塩原市）

（単位：世帯）

区分	家計を主に支える者の年齢	普通世帯総数	（現住居以外の土地を）所有している	宅地など（農地・山林以外の土地）	農地	山林	所有していない
全国	総数	53,788,000	8,655,100	5,886,400	3,833,900	2,250,400	43,378,100
	25歳未満	1,645,800	17,800	14,000	5,600	2,700	1,624,100
	25～34歳	4,585,400	124,500	103,500	28,200	15,000	4,449,500
	35～44歳	7,011,800	455,300	356,100	133,300	76,500	6,541,500
	45～54歳	9,000,400	1,097,000	816,700	385,800	218,800	7,889,800
	55～64歳	8,671,300	2,024,200	1,385,900	947,800	548,100	6,635,300
	65歳以上	19,018,800	4,899,200	3,186,800	2,318,000	1,380,800	14,087,000
栃木県	総数	764,600	159,700	97,800	81,200	39,200	585,600
	25歳未満	19,800	300	300	0	0	19,500
	25～34歳	60,300	3,000	2,400	700	400	57,100
	35～44歳	98,500	7,500	5,300	2,800	1,200	90,700
	45～54歳	126,500	21,100	14,100	9,100	4,300	105,300
	55～64歳	136,200	41,100	24,000	23,600	10,700	95,000
	65歳以上	262,400	86,200	51,400	44,600	22,300	175,900
那須塩原市	総数	46,320	10,150	6,760	3,210	3,530	35,630
	25歳未満	560	20	20	－	－	540
	25～34歳	3,190	240	210	－	30	2,950
	35～44歳	5,680	480	360	40	130	5,200
	45～54歳	8,240	1,410	960	380	500	6,820
	55～64歳	9,270	2,890	1,800	1,320	1,100	6,390
	65歳以上	14,780	5,070	3,410	1,450	1,750	9,710

資料　平成 30 年住宅・土地統計調査

（注）1　普通世帯とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいいます（単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員などを含みません）。

2　普通世帯総数には、家計を主に支える者の年齢不詳、現住居以外の土地の所有状況不詳を含みます。

3　県内順位は、結果が公表されている市及び人口 1 万 5 千人以上の町から算出しました。

4　複数回答であるため、内訳の合計と必ずしも一致しません。

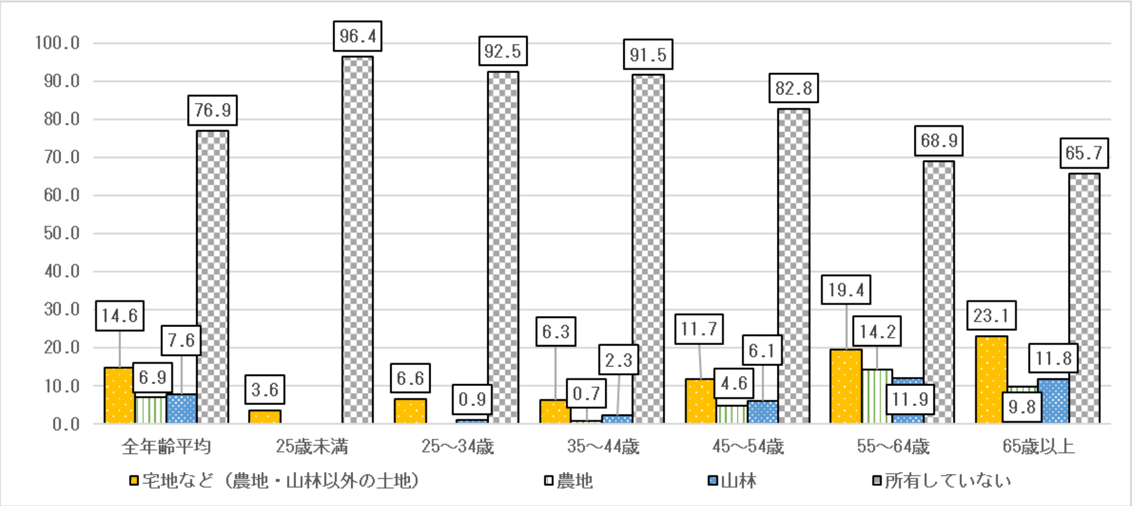
構成比を見ると、本市で現住居以外の土地を所有している普通世帯の全年齢平均の割合は 21.9％で、全国の 16.1％と比べ 5.8％高い状況です。（表 51、図 23）

表 51　家計を主に支える者の年齢別現住居以外の土地の所有状況の構成比（全国、栃木県及び那須塩原市）

（単位：％）

区分	家計を主に支える者の年齢	普通世帯総数	（現住居以外の土地を）所有している	宅地など（農地・山林以外の土地）	農地	山林	所有していない
全国	全年齢平均	100.0	16.1	10.9	7.1	4.2	80.6
	25歳未満	100.0	1.1	0.9	0.3	0.2	98.7
	25～34歳	100.0	2.7	2.3	0.6	0.3	97.0
	35～44歳	100.0	6.5	5.1	1.9	1.1	93.3
	45～54歳	100.0	12.2	9.1	4.3	2.4	87.7
	55～64歳	100.0	23.3	16.0	10.9	6.3	76.5
	65歳以上	100.0	25.8	16.8	12.2	7.3	74.1
栃木県	全年齢平均	100.0	20.9	12.8	10.6	5.1	76.6
	25歳未満	100.0	1.5	1.5	0.0	0.0	98.5
	25～34歳	100.0	5.0	4.0	1.2	0.7	94.7
	35～44歳	100.0	7.6	5.4	2.8	1.2	92.1
	45～54歳	100.0	16.7	11.1	7.2	3.4	83.2
	55～64歳	100.0	30.2	17.6	17.3	7.9	69.8
	65歳以上	100.0	32.9	19.6	17.0	8.5	67.0
那須塩原市	全年齢平均	100.0	21.9	14.6	6.9	7.6	76.9
	25歳未満	100.0	3.6	3.6	－	－	96.4
	25～34歳	100.0	7.5	6.6	－	0.9	92.5
	35～44歳	100.0	8.5	6.3	0.7	2.3	91.5
	45～54歳	100.0	17.1	11.7	4.6	6.1	82.8
	55～64歳	100.0	31.2	19.4	14.2	11.9	68.9
	65歳以上	100.0	34.3	23.1	9.8	11.8	65.7

図 23　家計を主に支える者の年齢別現住居以外の土地の所有状況の構成比（那須塩原市）



資料　全て平成 30 年住宅・土地統計調査

6　人口動態

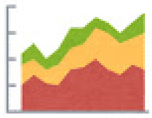
人口動態とは、自然動態（出生と死亡）と社会動態（転入と転出）を合わせた人口の動きをいいます。本市の人口動態の状況を栃木県毎月人口調査の結果から見ていきましょう。

なお、この項における各年の集計期間は前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日が基本であり、例えば「令和 2 年」は令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までとなります。

また、合併前の数値は旧黒磯市、旧西那須野町、旧塩原町の合計となります。

栃木県毎月人口調査とは？

栃木県毎月人口調査は、国勢調査の実施間における県内市町（村）の常住人口及び世帯数を推計し、その動向を明らかにするために、栃木県が実施しているものです。



この調査における人口及び世帯数は、最新の国勢調査の結果による人口と世帯数を基礎とし、これに住民基本台帳による毎月の出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計しています。

【参考】栃木県毎月人口調査推計人口と住民基本台帳人口の違いについて

栃木県毎月人口調査の推計人口は、常住人口（住民登録地にかかわらず、調査時の常住地において集計された人口）である国勢調査の人口を基礎とし、登録人口（住民基本台帳人口）の異動分を加減し算出しています。

一方、住民基本台帳人口は登録人口そのものであるため、両者は一致しません。

・毎月人口調査推計人口

＝国勢調査人口＋（出生・転入者数－死亡・転出者数）

・住民基本台帳人口

＝住民基本台帳に記載されている者

（1）本市の自然動態　～出生と死亡～

自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

出生　～減少していく出生数～

本市において、1 年間に生まれる赤ちゃんの数はどれくらいなのでしょうか。栃木県毎月人口調査報告書から、この 30 年間の本市の出生数を見てみましょう。

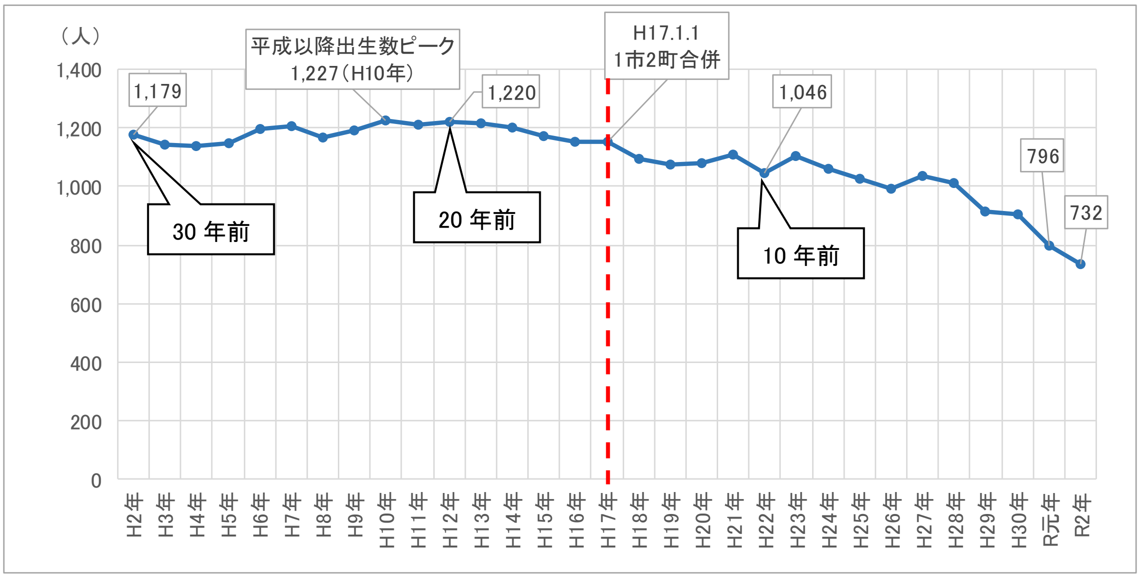
令和 2 年の本市の出生数は 732 人で、前年の令和元年における出生数 796 人と比べ 64 人減少しました。また、30 年前の平成 2 年における出生数 1,179 人と比べると 447 人減少しています。

本市においては、平成 10 年の出生数 1,227 人が平成以降の出生数のピークで、それ以降は減少傾向にあります。

20 年前の平成 12 年は 1,220 人、10 年前の平成 22 年は 1,046 人となっており、グラフ（図 24）からも徐々に減少していることが分かります。

第 2 次ベビーブーム世代が 40 代後半を迎え、子育て世代の人口が減っていくことから、本市の出生数は今後も減少傾向が続くと予想されます。

図 24　本市の出生数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

死亡　～増加していく死亡数～

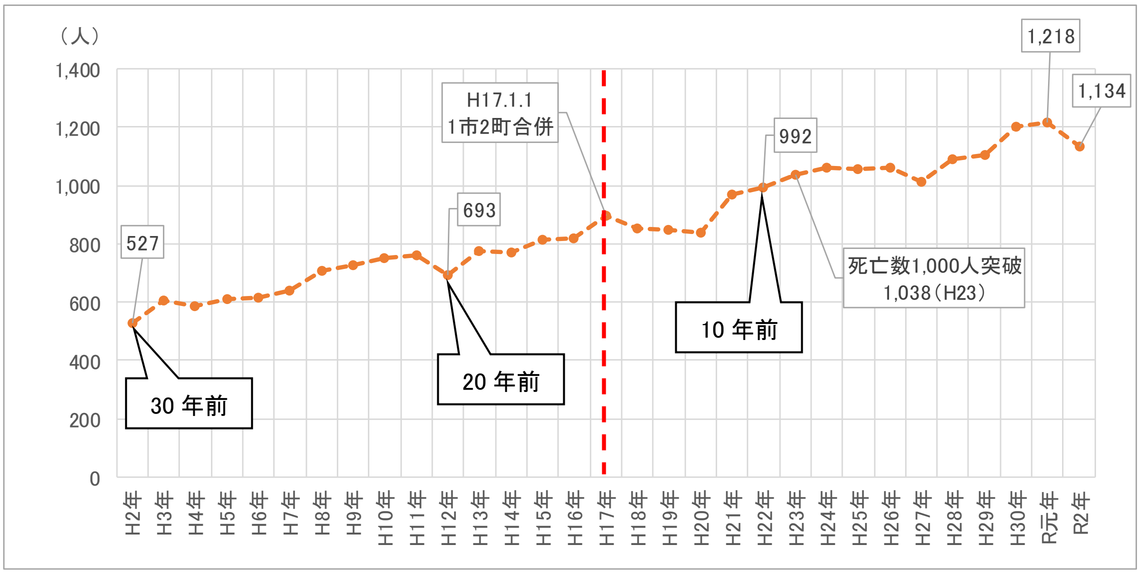
一方、本市において、1 年間に亡くなる人の数はどれくらいなのでしょうか。出生数と同じく、栃木県毎月人口調査報告書から、この 30 年間の本市の死亡数を見てみましょう。

令和 2 年の本市の死亡数は 1,134 人で、前年の令和元年における死亡数 1,218 人と比べ 84 人減少したものの、30 年前の平成 2 年における死亡数 527 人と比べると 607 人増加しています。

死亡数は前年を下回る年もありましたが、20 年前の平成 12 年が 693 人、10 年前の平成 22 年が 992 人となっており、グラフ（図 25）からも増加していることが分かります。

昭和 22 年から昭和 24 年生まれの第 1 次ベビーブーム世代が 70 歳を過ぎ、本格的な高齢化時代を迎えたことから、本市の死亡数は今後も増加傾向が続くと予想されます。

図 25　本市の死亡数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

自然動態まとめ　～出生と死亡～

それでは、本市の出生数と死亡数の推移を一つのグラフ（図 26）で見てみましょう。

今から 30 年前の平成 2 年における本市の出生数は 1,179 人。これに対し、死亡数は 527 人で、出生が死亡を 652 人上回るいわゆる自然増の状態でした。

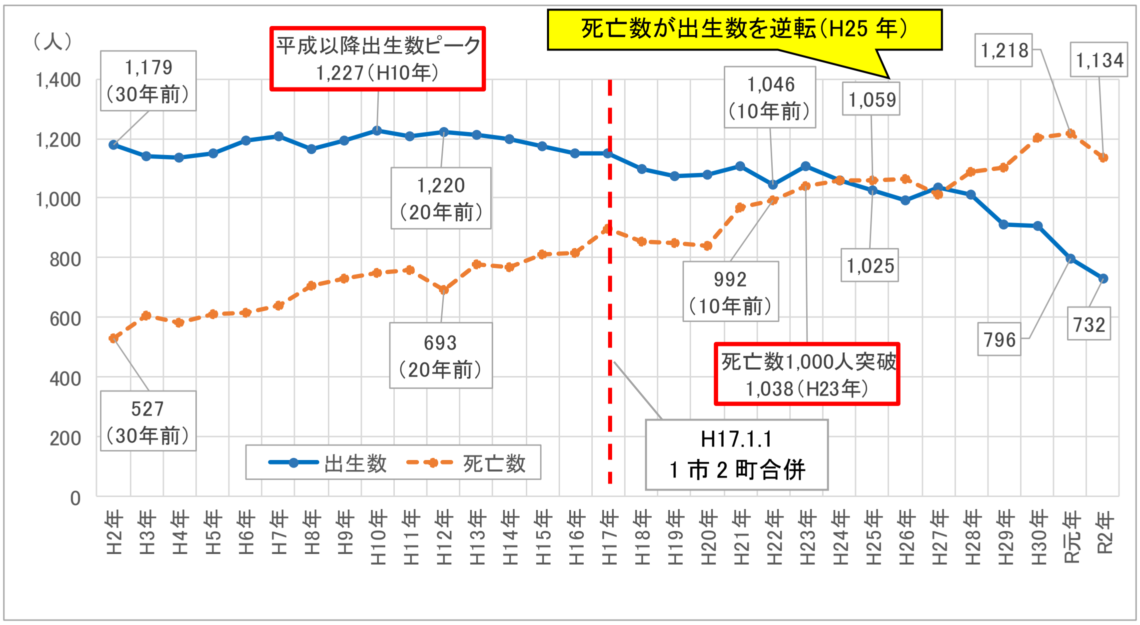
本市においては、平成 10 年における出生数 1,227 人が平成以降の出生数のピークで、それ以降は減少傾向にあります。

その一方で、高齢化の進展により死亡数は確実に増加し、平成 23 年には死亡数が 1,038 人となって 1,000 人を突破。平成 25 年においては、出生数 1,025 人に対し死亡数が 1,059 人となって、ついに死亡が出生を上回るいわゆる自然減の状態となりました。

その後も平成 27 年を除いて自然減が続き、令和 2 年は出生数 732 人に対し死亡数が 1,134 人となって、死亡が出生を 402 人上回る結果となりました。

今後も自然減の状態は続き、出生数の減少と死亡数の増加が同時に進行することにより、出生と死亡の差が広がっていくと予想されます。

図 26　本市の出生数・死亡数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

表52　本市の出生数・死亡数の推移（平成2年～令和2年）

（単位：人）

年次	出生数	死亡数	増減（出生数－死亡数）	年次	出生数	死亡数	増減（出生数－死亡数）
H2年	1,179	527	652	H18年	1,096	852	244
H3年	1,142	604	538	H19年	1,075	850	225
H4年	1,138	584	554	H20年	1,079	840	239
H5年	1,148	609	539	H21年	1,109	968	141
H6年	1,195	615	580	H22年	1,046	992	54
H7年	1,207	640	567	H23年	1,106	1,038	68
H8年	1,165	707	458	H24年	1,061	1,060	1
H9年	1,192	728	464	H25年	1,025	1,059	▲ 34
H10年	1,227	750	477	H26年	992	1,063	▲ 71
H11年	1,209	760	449	H27年	1,037	1,012	25
H12年	1,220	693	527	H28年	1,011	1,089	▲ 78
H13年	1,214	776	438	H29年	913	1,103	▲ 190
H14年	1,199	770	429	H30年	907	1,204	▲ 297
H15年	1,174	813	361	R元年	796	1,218	▲ 422
H16年	1,151	818	333	R2年	732	1,134	▲ 402
H17年	1,151	895	256				

資料　栃木県毎月人口調査報告書

表 53　県内市町別対前年自然増減率順位（令和 2 年）

（単位：人、%）

順位	市町名	人口（令和2年10月1日）	出生数	死亡数	増減（出生数－死亡数）	対前年増減率
1	上三川町	30,912	228	272	▲ 44	▲ 0.14
2	宇都宮市	518,864	3,896	4,857	▲ 961	▲ 0.19
3	小山市	167,730	1,228	1,568	▲ 340	▲ 0.20
4	高根沢町	29,234	215	281	▲ 66	▲ 0.22
5	さくら市	44,805	339	450	▲ 111	▲ 0.25
6	下野市	59,445	376	534	▲ 158	▲ 0.27
7	野木町	25,020	147	230	▲ 83	▲ 0.33
8	那須塩原市	115,745	732	1,134	▲ 402	▲ 0.35
9	真岡市	78,638	528	826	▲ 298	▲ 0.38
10	壬生町	39,240	219	406	▲ 187	▲ 0.47
11	大田原市	73,096	437	855	▲ 418	▲ 0.57
12	鹿沼市	94,839	539	1,191	▲ 652	▲ 0.68
13	佐野市	115,103	692	1,499	▲ 807	▲ 0.70
14	栃木市	154,107	877	1,999	▲ 1,122	▲ 0.72
15	市貝町	11,276	59	141	▲ 82	▲ 0.72
16	益子町	21,808	99	275	▲ 176	▲ 0.80
17	矢板市	31,280	148	414	▲ 266	▲ 0.84
18	足利市	143,400	727	1,956	▲ 1,229	▲ 0.85
19	芳賀町	14,888	77	214	▲ 137	▲ 0.92
20	日光市	77,475	383	1,230	▲ 847	▲ 1.08
21	那珂川町	15,017	73	244	▲ 171	▲ 1.11
22	那須町	23,518	89	384	▲ 295	▲ 1.24
23	塩谷町	10,259	36	172	▲ 136	▲ 1.29
24	那須烏山市	24,662	89	470	▲ 381	▲ 1.52
25	茂木町	11,730	28	238	▲ 210	▲ 1.74
県計		1,932,091	12,261	21,840	▲ 9,579	▲ 0.49

資料　栃木県毎月人口調査報告書

（2）本市の社会動態　～転入と転出～

社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

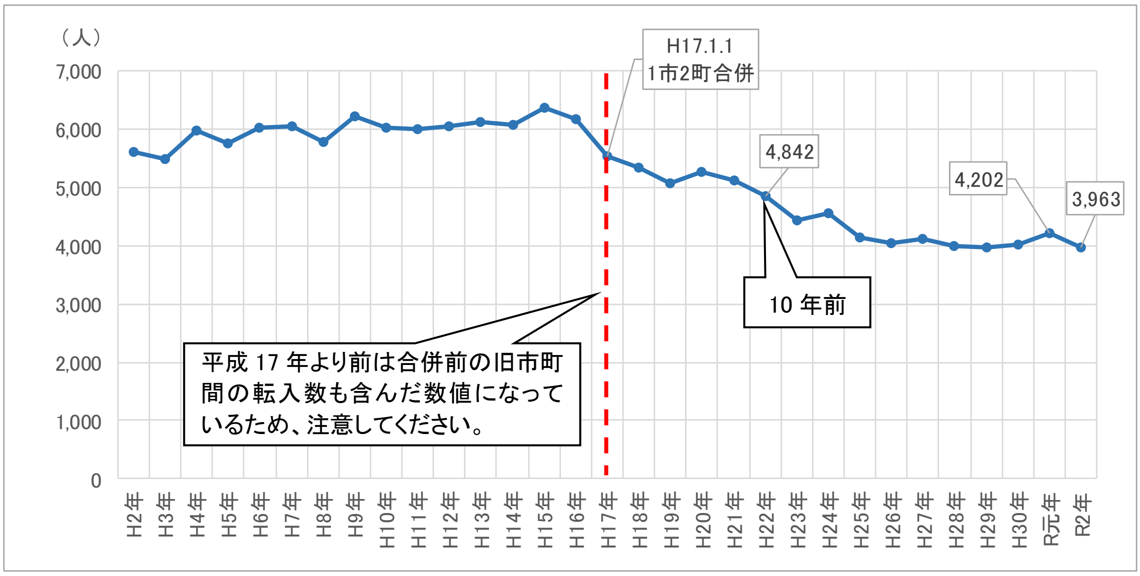
転入　～減少傾向にある転入数～

本市において、1 年間に県内他市町（村）又は他都道府県若しくは国外から転入してくる人の数はどれくらいなのでしょうか。栃木県毎月人口調査報告書から、本市の転入数を見てみましょう。

令和 2 年の本市の転入数は 3,963 人で、前年の令和元年における転入数 4,202 人と比べ 239 人減少しました。また、10 年前の平成 22 年における転入数 4,842 人と比べると 879 人減少しています。

本市の転入数について、合併以降の推移を見てみると、グラフ（図 27）からも分かるとおり、減少傾向にあります。

図 27　本市の転入数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）1　その他の増減（職権記載、職権消除など）を含みます。
　　　2　平成17年より前は、合併前の旧市町間の転入数を含みます。

転出　～転出数も減少傾向～

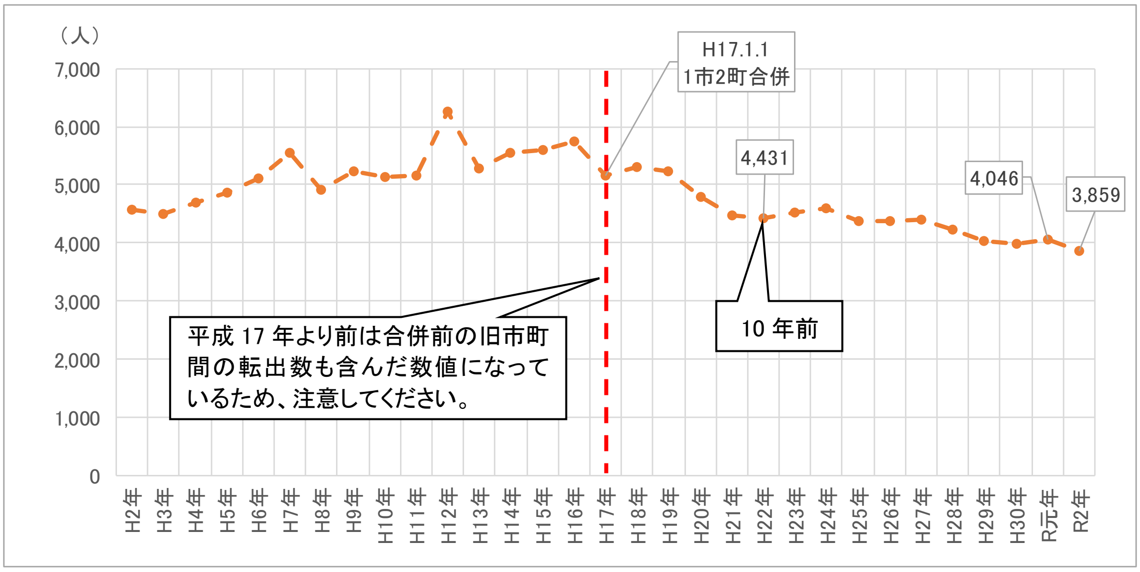
一方、本市において、1 年間に県内他市町（村）又は他都道府県若しくは国外へ転出する人の数はどれくらいなのでしょうか。栃木県毎月人口調査報告書から、本市の転出数を見てみましょう。

令和 2 年の本市の転出数は 3,859 人で、前年の令和元年における転出数 4,046 人と比べ 187 人減少しました。また、10 年前の平成 22 年における転出数 4,431 人と比べると 572 人減少しています。

本市の転出数について、合併以降の推移を見てみると、グラフ（図 28）からも分かるとおり、減少傾向にあります。

転入数にもいえることですが、日本全体の人口が減ってきていることから、本市の転出数は今後も減少傾向が続くと予想されます。

図 28　本市の転出数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

（注）1　その他の増減（職権記載、職権消除など）を含みます。

2　平成17年より前は、合併前の旧市町間の転出数を含みます。

社会動態まとめ　～転入と転出～

それでは、本市の転入数と転出数の推移を一つのグラフ（図 29）で見てみましょう。

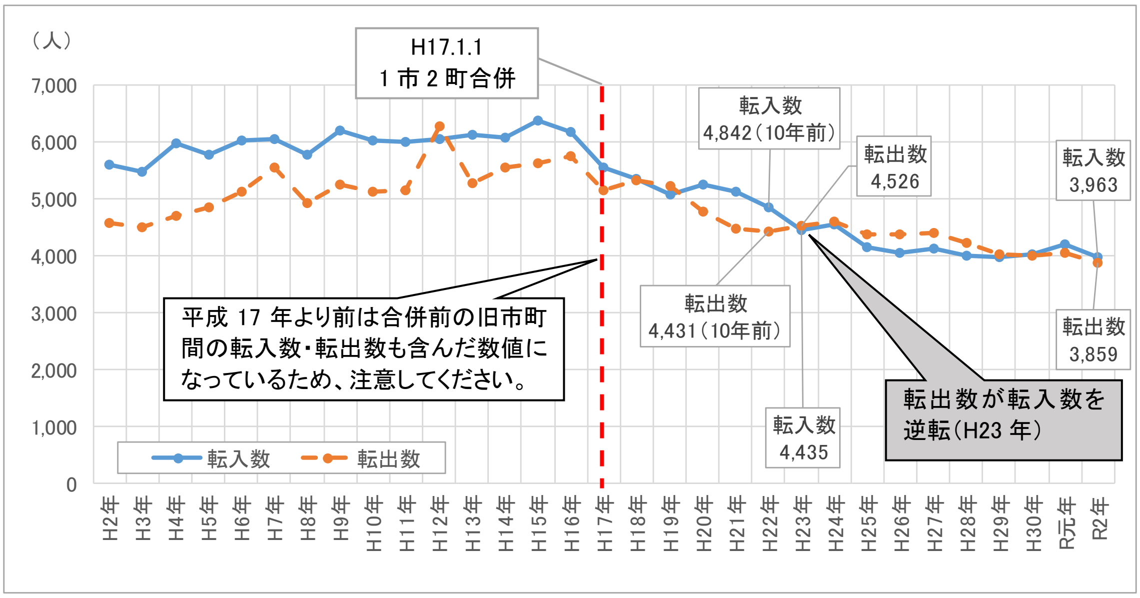
前述したとおり、合併以降の本市の転入数と転出数はともに減少傾向にあります。

こうした中、本市においては合併から平成 22 年まで、概ね転入数が転出数を上回る転入超過（社会増）となっていましたが、平成 23 年以降は東京電力福島第一原子力発電所事故（平成 23 年）や大規模工場閉鎖（平成 26 年）の影響を受けて、転出超過（社会減）の状態が続きました。

その後、社会増減（転入－転出）の差は平成 26 年の減少数 329 人をピークに徐々に狭まり、平成 30 年には転入が転出を 23 人上回って 8 年ぶりの転入超過（社会増）となり、翌年の令和元年も転入数が転出数を 156 人上回りました。

令和 2 年の結果を見ると、転入数 3,963 人に対し転出数が 3,859 人となって、転入が転出を 104 人上回り、本市においては平成 30 年以降 3 年連続で転入超過（社会増）の状態が続いています。

図 29　本市の転入数・転出数の推移（平成 2 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書

（注）1　その他の増減（職権記載、職権消除など）を含みます。

2　平成17年より前は、合併前の旧市町間の転入数・転出数を含みます。

表 54　本市の転入数・転出数の推移（平成 2 年～令和 2 年）

（単位：人）

年次	転入数	転出数	増減（転入数－転出数）	年次	転入数	転出数	増減（転入数－転出数）
H2年	5,597	4,558	1,039	H18年	5,335	5,314	21
H3年	5,477	4,487	990	H19年	5,077	5,223	▲ 146
H4年	5,970	4,700	1,270	H20年	5,252	4,779	473
H5年	5,759	4,854	905	H21年	5,114	4,461	653
H6年	6,027	5,116	911	H22年	4,842	4,431	411
H7年	6,044	5,543	501	H23年	4,435	4,526	▲ 91
H8年	5,779	4,915	864	H24年	4,552	4,584	▲ 32
H9年	6,208	5,237	971	H25年	4,145	4,363	▲ 218
H10年	6,012	5,131	881	H26年	4,046	4,375	▲ 329
H11年	5,990	5,149	841	H27年	4,117	4,397	▲ 280
H12年	6,044	6,272	▲ 228	H28年	3,994	4,229	▲ 235
H13年	6,118	5,273	845	H29年	3,970	4,030	▲ 60
H14年	6,060	5,546	514	H30年	4,010	3,987	23
H15年	6,360	5,609	751	R元年	4,202	4,046	156
H16年	6,162	5,738	424	R2年	3,963	3,859	104
H17年	5,541	5,147	394				

東日本大震災

資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）1　その他の増減（職権記載、職権消除など）を含みます。
　　　2　平成17年より前は、合併前の旧市町間の転入数・転出数を含みます。

表 55　県内市町別対前年社会増減率順位（令和 2 年）

（単位：人、%）

順位	市町名	人口（令和2年10月1日）	転入数 計	転入数 県内	転入数 県外	転入数 その他	転出数 計	転出数 県内	転出数 県外	転出数 その他	増減（転入数－転出数）	対前年増減率
1	芳賀町	14,888	505	343	158	4	399	250	139	10	106	0.71
2	下野市	59,445	2,608	1,252	1,346	10	2,375	981	1,347	47	233	0.39
3	市貝町	11,276	405	258	138	9	361	204	145	12	44	0.39
4	さくら市	44,805	1,763	893	825	45	1,594	850	700	44	169	0.38
5	野木町	25,020	1,311	300	997	14	1,246	297	934	15	65	0.26
6	小山市	167,730	9,663	2,071	7,182	410	9,381	2,134	6,633	614	282	0.17
7	宇都宮市	518,864	19,387	5,807	13,030	550	18,817	4,914	13,154	749	570	0.11
8	佐野市	115,103	3,377	1,003	2,198	176	3,251	979	2,061	211	126	0.11
9	那須塩原市	115,745	3,963	1,562	2,330	71	3,859	1,534	2,208	117	104	0.09
10	大田原市	73,096	2,204	1,125	1,042	37	2,198	1,082	1,064	52	6	0.01
11	上三川町	30,912	1,218	673	497	48	1,226	704	476	46	▲ 8	▲ 0.03
12	足利市	143,400	4,353	759	3,286	308	4,408	775	3,241	392	▲ 55	▲ 0.04
13	壬生町	39,240	1,263	721	513	29	1,290	702	556	32	▲ 27	▲ 0.07
14	高根沢町	29,234	1,310	633	662	15	1,353	744	596	13	▲ 43	▲ 0.15
15	那須町	23,518	864	233	610	21	903	432	422	49	▲ 39	▲ 0.16
16	真岡市	78,638	2,276	1,061	1,157	58	2,449	1,118	1,222	109	▲ 173	▲ 0.22
17	矢板市	31,280	927	566	353	8	998	581	391	26	▲ 71	▲ 0.22
18	栃木市	154,107	4,795	1,781	2,824	190	5,280	1,886	2,818	576	▲ 485	▲ 0.31
19	鹿沼市	94,839	2,143	1,159	965	19	2,464	1,201	1,227	36	▲ 321	▲ 0.34
20	那須烏山市	24,662	597	327	253	17	698	408	267	23	▲ 101	▲ 0.40
21	日光市	77,475	2,079	715	1,311	53	2,525	1,047	1,367	111	▲ 446	▲ 0.57
22	益子町	21,808	541	305	232	4	673	384	283	6	▲ 132	▲ 0.60
23	茂木町	11,730	227	127	98	2	333	198	132	3	▲ 106	▲ 0.88
24	那珂川町	15,017	292	185	103	4	489	311	173	5	▲ 197	▲ 1.28
25	塩谷町	10,259	178	125	49	4	322	231	85	6	▲ 144	▲ 1.37
県計	県計	1,932,091	68,249	23,984	42,159	2,106	68,892	23,947	41,641	3,304	▲ 643	▲ 0.03

資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）その他は職権記載、職権消除などです。

（3）本市の人口動態まとめ

それでは、自然動態（出生と死亡）、社会動態（転入と転出）の状況を整理し、本市の人口動態を見てみましょう。（次頁の図 30、表 56）

本市においては、合併後から東日本大震災発生前まで、概ね自然増及び転入超過（社会増）の状態が続き、人口は平成 22 年まで増加傾向にありました。

しかしその後、平成 23 年の東日本大震災発生を境に状況が変化。社会動態はそれまでの転入超過（社会増）から転出超過（社会減）に転じ、平成 26 年の大規模工場閉鎖もあって、転出超過（社会減）に歯止めがかからない状況が続きました。

また、その一方で少子化の進展により、自然動態は自然減の時代に突入。転出超過（社会減）と自然減が同時に進行し、本市の人口は平成 22 年の 117,812 人をピークに減少が続く結果となりました。

東日本大震災発生以降、転出超過（社会減）だった社会動態は、平成 30 年にようやく転入超過（社会増）に転じ、令和元年及び令和 2 年も転入超過（社会増）となったことから、やや改善の兆しが見えてきているといえます。しかし、いつ転出超過（社会減）に再び転じてもおかしくない状況です。

自然動態については、少子化が進展する中での自然増への転換は期待できず、出生数と死亡数の差の拡大により、大幅な自然減が続くと予想されます。

こうしたことから、今後本市においては、自然減の影響を大きく受けながら人口減少が続くと予想されます。

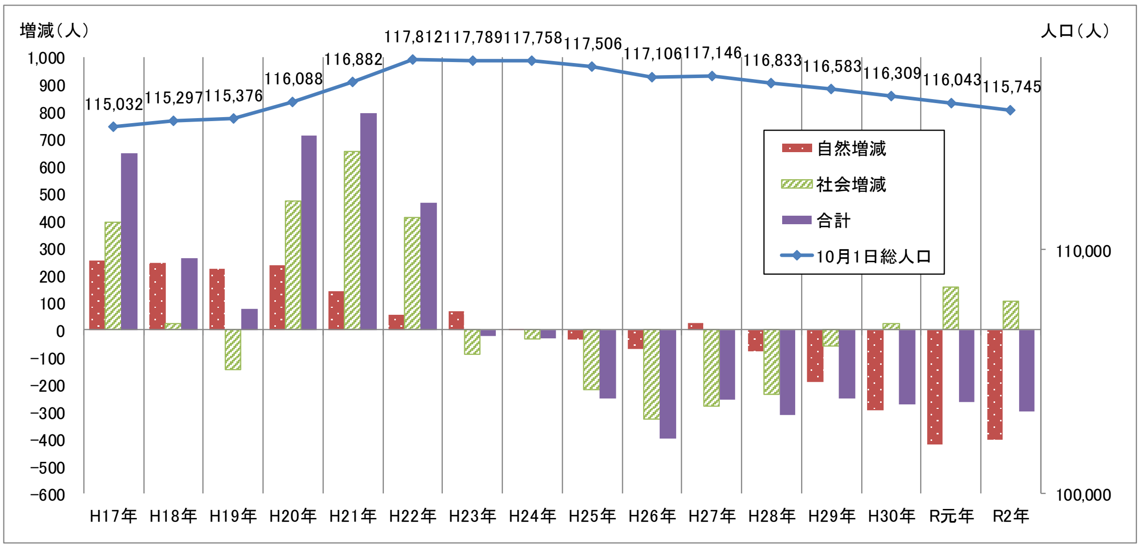
令和２年国勢調査の結果公表

人口等基本集計結果（確報値）は
令和３年１１月公表

令和 2 年 10 月 1 日を基準日として、全国一斉に実施された「令和 2 年国勢調査」。コロナ禍の中、本市では約 500 人の国勢調査員が調査活動に従事しました。

調査結果は、令和 3 年 11 月の人口等基本集計結果（確報値）の公表を皮切りに、総務省統計局のホームページ（政府統計の総合窓口　e-Stat）で順次提供される予定です。

図 30　本市の人口及び自然動態・社会動態推移（平成 17 年～令和 2 年）



資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）1　数値には外国人を含みます。
　　　2　人口については、国勢調査結果に基づく訂正後の数値を記載しています。ただし、令和 2 年は国勢調査の結果公表前のため、数値の訂正は行っていません。

表 56　本市の人口及び自然動態・社会動態推移（平成 17 年～令和 2 年）

（単位：人、%）

年次	10月1日人口	自然増減	自然増減率	社会増減	社会増減率
H17年	115,032	256	0.22	394	0.34
H18年	115,297	244	0.21	21	0.02
H19年	115,376	225	0.20	▲ 146	▲ 0.13
H20年	116,088	239	0.21	473	0.41
H21年	116,882	141	0.12	653	0.56
H22年	117,812	54	0.05	411	0.35
H23年	117,789	68	0.06	▲ 91	▲ 0.08
H24年	117,758	1	0.00	▲ 32	▲ 0.03
H25年	117,506	▲ 34	▲ 0.03	▲ 218	▲ 0.19
H26年	117,106	▲ 71	▲ 0.06	▲ 329	▲ 0.28
H27年	117,146	25	0.02	▲ 280	▲ 0.24
H28年	116,833	▲ 78	▲ 0.07	▲ 235	▲ 0.20
H29年	116,583	▲ 190	▲ 0.16	▲ 60	▲ 0.05
H30年	116,309	▲ 297	▲ 0.25	23	0.02
R元年	116,043	▲ 422	▲ 0.36	156	0.13
R2年	115,745	▲ 402	▲ 0.35	104	0.09

資料　栃木県毎月人口調査報告書
（注）1　数値には外国人を含みます。
　　　2　人口については、国勢調査結果に基づく訂正後の数値を記載しています。ただし、令和 2 年は国勢調査の結果公表前のため、数値の訂正は行っていません。

令和３年３月作成
那須塩原市
企画部　市民協働推進課　統計係
℡0287-62-7105